

GXスキル標準(GXSS)

GXリーグ GX人材市場創造WG

本成果物はWGリーダー・メンバー以外の企業も自由にご利用いただけますが、ご利用に当たっては以下の通り出所を明示ください 出所)GXリーグ GX人材市場創造WG「GXスキル標準(GXSS)」(2025年5月) 本成果物はWGリーダー・メンバー以外の企業も自由にご利用いただけますが、 ご利用に当たっては以下の通り出所を明示ください

出所)GXリーグ GX人材市場創造WG「GXスキル標準(GXSS)」(2025年5月)

策定したGXスキル標準(GXSS)

- · GXスキル標準(GXSS)として、2つの標準について策定
 - 1. GXリテラシー標準(GXSS-L)Ver1.0 ※2024年5月公表
 - 2. GX推進スキル標準 (GXSS-P) Ver2.0 ※2025年5月アップデート (今回)

GXスキル標準(GXSS)

GXリテラシー標準(GXSS-L) Ver1.0

GX推進スキル標準(GXSS-P) Ver2.0

策定していること (概要)

- GXに関するリテラシーとして身につけるべき知識と学習が期待される項目 (学習項目例) を定義
- GXスキルレベル1としての学習到達度を定義
- GX推進に必要な人材類型とロールを定義
- ロールごとに求められるスキルを大括りに定義
- ロールごとのGXスキルレベル2~4を定義

・ GXスキル標準は ①GXに関わる全ての人、さらに深堀りして ②GXを推進する人材の 2 つを対象として策定

GXスキル標準の対象イメージ図

②GXを推進する人材 ①GXに関わる全ての人材 (経営層含む) 全てのビジネスパーソン

標準化により期待されること

②推進スキルを標準化

- キャリアアップ、キャリアチェンジのひとつとして個人の選択 肢を増やす
- ・ OJTによる育成に依存せず、必要な人材が市場全体で育成が活 発化する

①リテラシーを標準化

- ・ 体系立てて学べるようになることで、関わる全ての人がGXを理解し、自分ごととして取り組むことができるようになる
- 組織が取り組むべきトランスフォーメーションの第一歩として 認識され、人材育成による組織変革をより効果的に機能させる



GXリテラシー標準(GXSS-L) Ver1.0

· 2024年5月 Ver1.0公開

GXリテラシーとして身につけるべき知識の学習の指針とする

標準策定のねらい

GXに関わる全ての人が「GXリテラシー」を身につけることで、 GXの必要性を認識し、機会として捉え、ボトムアップでの経済・社会、産業構造全体の変革を目指す

Why

GXの背景

GXの重要性を理解するために必要な、自然環境の変化、国際社会の変化、ビジネス環境の変化に関する知識を定義

What

GX実現のために 企業がすべきこと

排出量の算定、削減計画策定、削減 実行、気候変動関連情報の開示、ビジネスモデルのトランスフォーメーションに関する知識を定義

How

GXで活用される 手法や制度

排出量削減に必要な打ち手(手法、 技術、制度等)に関する知識を定 義

マインド・スタンス

社会変化の中でGXを推進するために必要な意識・姿勢を定義
→組織・企業が持続的成長を実現するために、GXをリスクやコストだけではなく成長機会とも捉え、
行動に移すための意識・姿勢を検討する指針とする

GXリテラシー標準策定の狙い

全ビジネスパーソンが「GXリテラシー」を身につけることで、 GXの必要性を認識し、 機会として捉え、ボトムアップからの経済・社会・産業構造全体の変革を目指す

GXリテラシーを身に付けた人材イメージ

経営層:GXに取り組むことは経営そのものと認識している

サステナ・GX推進担当 :自社のGXの取組を理解し、上長の指示に従い、社内外に発信できる

企画担当 :GXの考えを組み込んだ新規事業や製品・サービスの企画立案ができる

営業担当:顧客とGX・脱炭素に関する会話ができ、話を振り出すこともできる

製造・開発担当:排出量データ提供にも積極的に対応できる

新入社員:自社がGXに取り組むことの重要性を理解している

個人/消費者 :GXに関連するニュースの内容を理解でき、購買時の選択に影響がある

組織・企業、個人を本標準の主要なユーザーと想定し、それぞれの立場に合わせた活用方法やその具体例を示す

組織・企業

- ・社員に対して、GXに関するリテラシーを身につけさせる上で、 その育成体系を検討するための指針として活用する
- ・社外からの採用や異動で受入時、ジョブディスクリプション作成時に、 求める知識・スキルを記載する際に活用する

個人

・GXに関する記事、書籍、学習コンテンツ等が巷に多く存在する中で、 自ら学ぶ内容を選択し、学びを体系的に設計するための指針として活用する

学習項目の定義

項目一覧

Why

GXの背景

自然環境の変化 国際社会の変化 ビジネス環境の変化

What

何をすべきか

気候関連リスク・機会の把握 サプライチェーン排出量の算定 排出削減目標の設定・計画の策定 削減対策の実行 気候変動に関する情報開示 ビジネスモデルの変革

How

取組事例

どうするべきか

Mind/Stance

マインド・スタンス

省エネの推進方法 再エネの調達方法 燃料・原料転換、新素材 NETsの採用 排出量取引・クレジット サステナブルファイナンス 国・自治体の政策 バックキャスト 変化への挑戦 コラボレーション エンゲージメント 多角的思考 継続学習

一覧



項目

内容

自然環境の 変化 人間活動が気候変動や地球温暖化に影響を及ぼしており、異常気象の頻発化、海面上昇、生態系の破壊など様々な問題を引き起こし、世界経済や生活質に直接的な影響を及ぼしている

国際社会の 変化 気候変動に関する国際的な枠組み、各国の脱炭素に向けた政策動向など、グローバルな気候変動・サステナビリティの潮流を理解し、自社の経営戦略に反映させる

ビジネス 環境の変化 ESG重視の流れの中で、企業の持続可能性と社会的責任が問われる時代になり、環境配慮型のビジネスモデルや製品・サービスへの転換が求められていることを理解し、自社の競争力強化に活かす

自然環境の変化

内容

人間活動が気候変動や地球温暖化に影響を及ぼしており、異常気象の頻発化、海面上昇、生態系の破壊など様々な問題を引き起こし、世界経済や生活質に直接的な影響を及ぼしている

説明

- ・人間活動によるGHG排出量を実質ゼロにする目標や取組として、脱炭素化、カーボンニュートラル、GXなどの概念を理解する
- ・SSPシナリオ※等から、経済成長、人口増加、エネルギー消費パターン別の、気候変動の影響や軽減策の程度を知る
- ・気候変動対策には、緩和と適応の二つのアプローチがあり、緩和を最大限進めながらも、避けられない気候変動の影響に対して、 「災害大国」日本として世界のレジリエンス対応への貢献ポテンシャルの高い適応を知る

※ 共通社会経済経路シナリオ(Shared Socio-economic Pathways)の略で、社会経済の発展の傾向を想定した仮定のシナリオ

- ・気候変動問題
 - -温室効果ガス(GreenHouse Gas;GHG)
 - -温暖化の仕組み
 - -地球上における CO2 循環

- ・気候変動とカーボンニュートラルの関係
 - 脱炭素・カーボンニュートラル・GX等の定義
 - 気候変動による影響(海面上昇、植生変化、気候の激甚化)
 - -2100 年までの変化予測・SSPシナリオ
 - -気候変動対策(緩和と適応)

国際社会の変化



内容

気候変動に関する国際的な枠組み、各国の脱炭素に向けた政策動向など、グローバルな気候変動・サステナビリティの潮流を理解 し、自社の経営戦略に反映させる

説明

- ・気候変動への対応は、国際社会が直面する最も緊急の課題の一つであり、多くの国際団体や会議がこの問題に取り組んでいることを知る
- ・UNFCCCやCOPは、この課題に対する国際的な枠組みを提供し、京都議定書やパリ協定を通じて具体的な目標を設定している
- ・IPCCは科学的根拠を基に政策立案を支援し、TCFDやRE100などのイニシアティブは、企業や金融セクターに影響を及ぼし、 持続可能な経済への移行を促している
- ・世界のGHG(温室効果ガス)排出量は依然として増加傾向にあるが、多くの国がカーボンニュートラルの宣言を行い、 具体的な排出削減目標を設定していることを知る
- ・主要国では、気候変動対策に関する政策や計画が次々と発表され、国際的な枠組みの下での協力が強化されていることを知る

学習項目例

- ・国際団体・会議
 - -UNFCCC (国連気候変動枠組条約)
 - -COP(国連気候変動枠組条約締約国会議)

▷COP3 京都議定書

▷COP21 パリ協定

- -IPCC (気候変動に関する政府間パネル)
- ・イニシアティブ・機関
 - -TCFD、CDP、SBTi、RE100

・世界の動向

- -世界のカーボンニュートラル宣言状況、NDC(国が決定する貢献)
- -主要国の削減目標、気候変動対策
- 各国のGHG排出量

ビジネス環境の変化



内容

ESG重視の流れの中で、企業の持続可能性と社会的責任が問われる時代になり、環境配慮型のビジネスモデルや製品・サービスへの転換が求められていることを理解し、自社の競争力強化に活かす

説明

- ・企業活動がESG(環境・社会・ガバナンス)の観点からも評価されるようになり、持続可能性と社会的責任が企業経営の中心的な テーマに浮上しつつある
- ・企業は環境に配慮した製品やサービスの開発、エネルギー効率の向上、リサイクル可能な材料の使用など、気候変動以外にも循環経済や 生物多様性などにも配慮した持続可能なビジネスモデルへの転換を迫られている
- ・この動きは、新たな市場機会の創出とともに、企業が直面するリスク管理の観点からも重要となっており、環境負荷低減と経済成長が両 立するデカップリングの流れを加速させている

- ・ESGの基本概念と重要性
 - -ESGの定義と各要素(環境・社会・ガバナンス)
 - ービジネスにおけるESGの重要性
- ・持続可能性と社会的責任
 - -持続可能性とは何か、企業が社会的責任を果たす意味
 - -持続可能な開発目標(SDGs)と企業活動の関連

- ・脱炭素社会への移行
 - 脱炭素社会の定義とその必要性
 - 脱炭素社会への移行を促す国内外の政策とインセンティブ
- ・消費者の意識
 - -製品やサービスの選択基準の変化

一覧

What

項目

気候関連リスク・ 機会の把握

サプライチェーン 排出量の算定

排出削減目標の設定・ 計画の策定

削減対策の実行

気候変動に関する 情報開示

ビジネスモデルの変革

内容

気候変動がもたらすリスクとビジネス機会を分析し、リスク管理戦略の立案とともに、新たな事業創出の可能性を探る

GHGプロトコルに基づき、自社のサプライチェーン全体の排出量(Scope1、2、3)を算定する

科学的根拠に基づく削減目標を設定して、具体的な行動計画を策定する

省エネ、再エネ導入、燃料転換などの実行可能な削減対策を計画的に実施し、進捗状況を 定期的にモニタリングして、PDCAサイクルを回す

TCFDなどの枠組みに沿って、自社の気候変動対策の取組を透明性高く開示し、ステークホルダーからの信頼獲得とエンゲージメント向上を図る

持続可能性を事業の中核に位置づけ、脱炭素型の製品・サービス開発や新規事業創出により、長期的な企業価値向上を目指す

気候関連リスク・機会の把握



内容

気候変動がもたらすリスクとビジネス機会を分析し、リスク管理戦略の立案とともに、新たな事業創出の可能性を探る

説明

- ・気候変動に関連するリスクと機会を理解することが、企業が持続可能な将来を築くための基盤となることを知る
- ・リスクに対処する過程で、脱炭素政策や気候変動への対応から生じる機会も見出され、資源の効率性の向上、再生可能エネルギー への移行、新しい製品やサービスの開発、新市場の創出、企業のレジリエンスの強化などがそれにあたる

学習項目例

- ・気候変動リスク
 - -物理的リスク

⊳急性リスク

⊳慢性リスク

-移行リスク

⊳法や規制に関するリスク

⊳テクノロジーリスク

⊳市場リスク

▷レピュテーションリスク

- ・脱炭素政策等から生じる移行機会
 - 資源の効率性
 - -エネルギー源
 - -製品/サービス
 - -市場
 - ーレジリエンス

サプライチェーン排出量の算定



内容

GHGプロトコルに基づき、自社のサプライチェーン全体の排出量(Scope1、2、3)を算定する

説明

- ・排出源の特定と分類
 - -企業活動による直接排出(スコープ1)、電力などの間接エネルギー購入による排出(スコープ2)、サプライチェーンを含む その他の間接排出(スコープ3)の特定
- ・排出量の計測と算定方法
 - -エネルギー消費量や燃料使用量に基づき、排出係数を適用して各スコープのGHG排出量を算出。国際基準に準拠した計算式 (GHGプロトコル)を使用

- ・排出源の特定と分類
 - -スコープ1、スコープ2、スコープ3の区分けと各スコープにおける排出源の特定
 - -企業活動における主要な温室効果ガス排出源(燃料の燃焼、製造プロセス、輸送など)の識別
 - -サプライチェーンと製品ライフサイクルにおける間接的な排出源の把握
- ・排出量の計測と算定方法
 - -標準的な温室効果ガス排出計算式と測定方法
 - -排出係数の適用とエネルギー消費データからの排出量推計

排出削減目標の設定・計画の策定



内容

科学的根拠に基づく削減目標を設定して、具体的な行動計画を策定する

説明

- ・科学的根拠に基づく目標設定は、パリ協定など国際的な合意に沿った具体的な温室効果ガス削減目標のことで、短期・中期・長期の 排出削減日標が含まれる
- ・目標達成のためには、再生可能エネルギーへの移行、エネルギー効率の改善、炭素吸収源の増加など、具体的な行動計画を策定し、 実行に移すことが求められる

- ・科学的根拠に基づく目標設定(SBTi)
 - -科学に基づいた温室効果ガス削減目標(SBTi)の原則と方法
 - -自社の排出削減目標を設定するためのアプローチ
- ・排出削減計画の策定
 - エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの調達、サプライチェーンの最適化など
 - -技術的・経済的実現可能性の評価

削減対策の実行



内容

省エネ、再エネ導入、燃料転換などの実行可能な削減対策を計画的に実施し、進捗状況を定期的にモニタリングして、 PDCAサイクルを回す

説明

- ・削減対策には、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーへの転換、資源の再利用とリサイクルの促進、持続可能な輸送手段への 移行などがある
- ・削減の実行プロセスは、透明性と責任を持って行う必要があり、定期的な進捗評価と計画の見直しを通じて、目標達成に向けた 取組を継続的に最適化していくことが重要である

- ・行動計画の実行と管理
 - -排出削減計画の実行に必要なリソースとスケジュールの管理
 - -目標達成のための内部および外部のステークホルダーとの協働
- ・進捗の評価と報告
 - -目標達成に向けた進捗の定期的な評価と調整
 - -持続可能性報告と透明性のある情報開示

内容

TCFDなどの枠組みに沿って、自社の気候変動対策の取組を透明性高く開示し、ステークホルダーからの信頼獲得とエンゲージメント向上を図る

説明

- ・情報開示により、投資家、消費者、その他のステークホルダーは、企業が直面する気候変動に関連するリスクや機会、およびこれに 対する対策や戦略を理解することができる
- ・開示内容は、企業の温室効果ガス排出量、エネルギー使用状況、再生可能エネルギーへの投資、持続可能な製品やサービスへの 取組などがある
- ・情報開示は、TCFDの推奨する枠組みに沿って行われることが多く、企業の透明性を高め、企業が持続可能な未来への適応を図る上で 不可欠なステップとなっている

- ・気候変動関連情報の開示
 - -気候関連情報開示の国際的なフレームワーク(例:TCFD)と基本的な開示要件
 - -気候変動が財務に与える影響の評価と報告、ステークホルダーとのコミュニケーション強化を目指した透明性の高い 情報開示の重要性

ビジネスモデルの変革



内容

持続可能性を事業の中核に位置づけ、脱炭素型の製品・サービス開発や新規事業創出により、長期的な企業価値向上 を日指す

説明

- ・GXの推進において、企業はビジネスモデルの根本的な変革を迫られている。
- ・この変革は、従来の利益追求のみならず、社会的責任と環境保全を経営の重要な柱として取り入れることを意味しており、 主事業が成長すればするほど、脱炭素が進むといった仕組みの構築が求められている

- ・持続可能性とビジネス戦略の統合
 - 持続可能性をビジネスモデルの中核に据える方法
 - -経済的利益と環境保全の両立に向けた戦略策定
- ・革新的製品・サービスの開発
 - -環境に配慮した製品やサービスのイノベーション手法
 - -循環経済に基づく製品設計の原則

- ・新市場の創出と競争力の確保
 - -持続可能なビジネスモデルから生まれる新たな市場機会
 - -長期的な競争力を支えるサステナビリティの役割
- ・社会的責任と環境保全の経営への統合
 - -社会的責任と環境保全を経営の重要な柱とする意義
 - -主事業の成長と脱炭素化を両立させる仕組みの構築

一覧



項目

省エネの推進方法

再エネの調達方法

燃料・原料転換、新素材

NETsの採用

排出量取引・クレジット

サステナブル ファイナンス

国・自治体の政策

取組事例

内容

エネルギー使用量の削減によるCO2排出量の低減を進めるとともに、従業員の行動変容を促す意識改革プログラムを通じて、組織全体の省エネマインドを醸成する

自家発電や再エネ電力購入契約(PPA)など、自社に適した再生可能エネルギーの調達手法を理解し、積極 的な導入を図る

化石燃料から低炭素・脱炭素燃料への転換、再生可能資源・リサイクル材料の活用、革新的な低炭素技術の開発など、サプライチェーン全体での排出量削減に取り組む

森林、土壌、海洋における炭素吸収や、バイオマス・CCS・DACCSなどのネガティブエミッション技術 (NETs) を、自社の排出量削減戦略の選択肢の一つとして検討する

国内外の排出量取引制度やクレジット市場を理解し、自社の排出量削減や相殺に活用する方法を検討する

グリーンボンドやサステナビリティリンク・ローンなどの活用により、自社の脱炭素関連投資に必要な資 金調達を行う

国や自治体の環境規制、補助金、税制優遇措置など、脱炭素経営の後押しとなる政策動向をウォッチし、 自社の取組に活かす

業界別の先進的な脱炭素化事例を学び、自社の取組の参考にするとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションに活用する

省エネの推進方法



内容

エネルギー使用量の削減によるCO2排出量の低減を進めるとともに、従業員の行動変容を促す意識改革プログラムを通じて、組織全体の省エネマインドを醸成する

説明

- ・省エネの推進は、一般的には最も限界削減費用の低い取組であり、GXに向けた基本的な考えである
- ・具体的なアクションとしては、高効率の機器への更新、照明や空調の最適化、断熱材の改善などが挙げられ、これらの施策により、 必要なエネルギー量を減少させることができ、結果として運用コストの削減にも繋がる
- ・さらに、意識改革プログラムを通じて、従業員や市民の省エネに対する認識を高めることで、日常生活や業務プロセスにおける エネルギー使用の見直しを促すことも重要である

- ・エネルギー効率の高い機器への置き換え
 - -LED照明への更新
 - -高効率の冷暖房システムの導入
 - -エネルギースター認証製品の選択
- ・断熱材の改善と建物設計の最適化
 - -建物の外壁、屋根、窓の断熱改善
 - 自然光の最大活用を考慮した建築設計
 - -緑化屋根や壁の導入による断熱効果と生態系支援

- ・照明と空調システムの省エネ対策
 - 照明の自動調光制御システムの導入
 - -空調の需要応答制御
 - 定期的な設備メンテナンスと更新計画
- ・デコ活
 - -国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革

再エネの調達方法



内容

自家発電や再エネ電力購入契約(PPA)など、自社に適した再生可能エネルギーの調達手法を理解し、積極的な導入 を図る

説明

- ・再エネの調達は、企業がCO2排出量削減を進める上で、重要な選択肢の1つである
- ・自家発電・自家消費、コーポレート PPA (電力購入契約)、小売電気事業者からの購入、自然エネルギー由来の証書の購入等の 主要な再エネ調達方法を知り、目標達成に向けた柔軟な選択肢を持つ

- ・再生可能エネルギーの概要
 - -太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス
- ・自社での太陽光や風力発電の導入
 - オンサイト太陽光発電設備の設置条件と費用
 - 風力発電の可能性評価と地域の規制理解
 - -導入後の運用管理と効果測定

- ・再エネ証書やPPAを通じた再エネ調達
 - -再エネ証書の仕組みと購入方法
 - -再生可能エネルギー供給契約(PPA)の基本とメリット
 - -契約選択時のリスク評価とコスト効果分析
- ・再生可能エネルギーの地域共同購入
 - -コミュニティソーラーへの参加方法
 - -地域内での共同購入イニシアティブの立ち上げ
 - -参加者募集と運営管理の戦略

燃料・原料転換、新素材

内容

化石燃料から低炭素・脱炭素燃料への転換、再生可能資源・リサイクル材料の活用、革新的な低炭素技術の開発など、 サプライチェーン全体での排出量削減に取り組む

説明

- ・化石燃料の代わりにバイオマスや水素を使用することで、エネルギー生産からの温室効果ガス排出を大幅に減少させることができる
- ・製品製造における原料を再生可能資源やリサイクルされた材料に置き換えることにより、資源の循環利用を促進し、廃棄物の削減 にも寄与する
- ・新素材の開発では、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷の低減と、エネルギー消費の削減を目指す。ただし、新素材の導入に あたっては、その環境影響を慎重に評価し、グリーンウォッシュに陥ることのないよう注意が必要である

- ・化石燃料からバイオ燃料への転換
 - -バイオ燃料の種類とその環境影響
 - -転換に伴う技術的課題と経済性評価
 - ーサプライチェーン内でのバイオ燃料の統合方法
- ・再生可能資源を用いた製品材料の選定
 - -再生可能資源の識別と調達戦略
 - -製品設計における材料選択の基準
 - ライフサイクルアセスメント(LCA)の活用

- ・環境に優しい新素材の開発と応用
 - -新素材の研究開発プロセスと評価方法
 - -持続可能性と性能のバランスの取り方
 - -市場導入における課題と機会

NETsの採用 - OW

内容

森林、土壌、海洋における炭素吸収や、バイオマス・CCS・DACCSなどのネガティブエミッション技術(NETs)を、 自社の排出量削減戦略の選択肢の一つとして検討する

説明

- ・NETs(ネガティブエミッションテクノロジー)は、大気中から二酸化炭素を直接除去し、長期的に地下や生態系に貯蔵する技術の総称で、直接空気中のCO2を捕獲する技術、森林、土壌、海洋における炭素吸収を図るネイチャーベースドソリューション(NbS)、バイオエネルギーとCCSの組み合わせなどが含まれる
- ・NETsは、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上といった温室効果ガス削減策と並行して、カーボンニュートラル達成に向けて重要な役割を担う。特に、産業プロセスや航空・海運といった、排出削減が困難なセクターにおける残余排出の相殺にNETsが期待されている
- ・一方でNETsの実装には、技術的な課題、コスト、環境への影響など、検討すべき点が多く、最近では気候と自然環境の同時解決が求められる流れであることも知っておく

- ・直接空気中のCO2捕獲技術の理解
 - -DAC技術の原理と実装の現状
 - -CO2捕獲効率とコストのトレードオフ
 - -捕獲されたCO2の利用と貯蔵方法
- ・森林再生や土壌改良による炭素吸収
 - -森林再生プロジェクトの計画と実行
 - -土壌炭素貯蔵能力の向上策
 - -生物多様性との相互作用

- ・海洋炭素貯蔵技術の探求
 - -海洋への鉄添加などの海洋肥料化技術
 - -海藻林の保全と拡大による炭素吸収
 - -技術的・法的課題と環境影響評価

排出量取引・クレジット

内容

国内外の排出量取引制度やクレジット市場を理解し、自社の排出量削減や相殺に活用する方法を検討する

説明

- ・排出量取引制度では、政府や関連機関が定める総排出量の上限のもとで、企業間で排出枠を売買することが可能となる。これにより、 排出削減が困難な企業は市場から排出枠を購入することで規制基準を満たし、逆に効率的に排出量を削減できる企業は余剰排出枠を 販売して収益を得ることができる。
- ・カーボンクレジットは、森林再生や再生可能エネルギー導入などのプロジェクトによって実現された排出削減量を証明する単位であり、これを購入することで自社のCO2排出量の相殺が可能となる。これらの仕組みを利用することで、企業は環境保全活動に積極的に参加し、カーボンニュートラル達成に向けた社会全体の努力に貢献できる

- ・排出量取引市場の仕組みと参加方法
 - -排出量取引の基本原則と市場メカニズム
 - -参加資格、手続き、およびコンプライアンス要件
 - -市場動向の分析と戦略的参加
 - -GX-ETSの概要
- ・炭素クレジットプロジェクトへの投資
 - -炭素クレジットプロジェクトの選定基準
 - -投資リターンとリスク管理
 - ープロジェクトのモニタリングと報告

- ・自社の排出量管理とクレジット活用
 - -企業排出量の監査と記録保持
 - 炭素クレジットによる排出量相殺戦略
 - -持続可能なブランドイメージ構築への貢献

サステナブルファイナンスOW

内容

グリーンボンドやサステナビリティリンク・ローンなどの活用により、自社の脱炭素関連投資に必要な資金調達を行う

説明

- ・サステナブルファイナンスは、環境、社会、ガバナンス(ESG)の基準に基づく投資を推進することで、持続可能な経済の発展に 貢献する金融の一形態である
- ・グリーンボンドやサステナビリティリンクローンなどの金融商品は、企業やプロジェクトが環境や社会に与える影響を積極的に 考慮し、持続可能な未来への投資を促進するための重要なツールとなっている

- ・グリーンボンドやサステナビリティローンの基礎
 - 発行条件、評価基準、および市場トレンド
 - 資金の使用目的とパフォーマンス追跡
 - -投資家とのコミュニケーション戦略
- ・ESG投資の原則と評価方法
 - -ESG評価のフレームワークと指標
 - -投資判断におけるESG情報の統合
 - -ESG投資のリスクとリターン分析

- ・リスク管理とサステナビリティ報告
 - -サステナビリティリスクの識別と評価
 - リスク緩和策の計画と実行
 - -国際基準に準拠した持続可能性報告の作成



内容

国や自治体の環境規制、補助金、税制優遇措置など、脱炭素経営の後押しとなる政策動向をウォッチし、自社の取組 に活かす

説明

- ・国や自治体は、脱炭素化とGXを推進するために、様々な政策を打ち出している。これには、厳格な環境規制の設定や、脱炭素関連 技術への投資、持続可能な事業活動を促進するための補助金や税制優遇措置が含まれる
- ・これらの政策は、企業が自らの運営を持続可能なものへとシフトするためのインセンティブを提供し、企業が自主的にGXに取り組む モチベーションを生み出すことが重要である

- ・環境規制と補助金プログラムの最新情報
 - -法的要件と規制の変更追跡
 - -補助金や税制優遇措置の活用方法
 - -政策変更への対応戦略
- ・地域の持続可能な開発計画への貢献
 - -地域社会とのパートナーシップ構築
 - -地域開発プロジェクトへの参加と支援
 - -社会的責任活動を通じた地域貢献

- ・政策動向に基づいた事業戦略の調整
 - 政策分析と将来予測に基づく戦略計画
 - -持続可能性目標と政策目標の整合性確保
 - -政府との関係構築と政策提案活動

取組事例



内容

業界別の先進的な脱炭素化事例を学び、自社の取組の参考にするとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションに活用する

説明

- ・企業の脱炭素化・GXに向けた取組は、業界を問わず多岐にわたる。
- ・事例
 - -製造業ではエネルギー効率の高い生産プロセスの導入や、再生可能エネルギーへの移行が進められている
 - 小売業では、サプライチェーン全体での炭素排出量削減に向けた取り組みや、持続可能な材料を使用した商品の開発が行われている
 - ーサービス業では、デジタル化による紙の使用量削減や、テレワークの普及による通勤に関連するCO2排出量の削減が進められている
- ・業界別のベストプラクティスや具体的な取組事例に触れることで、企業は脱炭素化への理解を深め、自社に適した施策の策定や実施に 繋げることができる

- ・業界先駆者によるサステナビリティ事例研究
 - -先進企業の取組と成果の分析
 - ーベストプラクティスの特定と適用可能性評価
 - -イノベーションと持続可能性への影響評価
- ・サステナブルなサプライチェーン構築事例
 - -供給網全体での持続可能性基準の導入
 - -サプライヤーとの協力による環境影響低減
 - -透明性とトレーサビリティの向上

- ・従業員参加型の環境保護活動の事例
 - -従業員主導の環境イニシアチブの促進
 - -環境教育プログラムと意識向上活動
 - -コミュニティと連携した環境プロジェクト

-覧 Mind/Stance

項目

内容

バックキャスト

望ましい未来を想像し、そのビジョンを実現するために未来から逆算して必要な行動や戦略 を定義する。目標達成に向けた具体的なロードマップを描く

変化への挑戦

GXの実現には、従来のビジネスモデルや働き方の変革が不可欠である。変化を恐れず、新たな発想で挑戦する組織風土を醸成する

コラボレーション

脱炭素化の課題解決には、自社だけでは限界がある。社内外の多様なステークホルダーとのオープンイノベーションを通じて、Win-Winの関係を構築する

エンゲージメント

GXの実現には、ステークホルダーの理解と協力が不可欠。対話を通じて、ステークホルダーの意見に耳を傾け、信頼関係を醸成する

多角的思考

問題を一つの視点からではなく、多様な角度から考察する能力。環境、経済、社会の各側面 を総合的に評価し、バランスの取れた持続可能な解決策を導き出す

継続学習

GXは新しい概念であり、ベストプラクティスは日進月歩で進化している。常に学ぶ姿勢を 保ち、知識と実践力を高め続ける

バックキャスト Mind/Stance

内容

望ましい未来を想像し、そのビジョンを実現するために未来から逆算して必要な行動や戦略を定義する。目標達成に向けた具体的なロードマップを描く

説明

- ・2050年までにカーボンニュートラルな社会を実現するために、現状ベースを積み上げるという考えるのではなく、どのような技術開発、政策 導入、ビジネスモデルの変革が必要かを具体的に検討する
- ・2030年に2013年度比50%削減等、将来の目標達成に必要なステップを明確に(数値化)し、長期的な視点を持ちながらも、足元は、削減効果・ 財務インパクトの大きさ等から施策の優先度を決定し、取り組んでいく
- ・「こんな世界を創りたい」という夢を仲間と共有しながら、そこに向かって今日の自分に何ができるのかを考え、行動していくことが、サステナビリティを実現する道のりの一つと認識する。大きなアスピレーションを共有し、打ち上げていく

- ・アスピレーションの共有
 - どのような世界を創りたいのかを個人で考え、チームで共有するワークショップを開催する(参加する)
- ・カーボンニュートラル製品の開発ロードマップ策定 - 未来の市場ニーズに応えるために、カーボンニュートラル製品の開発計画を逆算して策定する
- ・循環経済に向けたビジネスモデル変革
 - 長期的なサステナビリティ目標に基づき、製品のライフサイクル全体を見直し、循環型ビジネスモデルへの移行計画を立てる
- ・教育とスキル開発
 - 未来に必要なグリーンスキルや持続可能性に関する知識を特定し、現在から教育プログラムやトレーニングを導入する

変化への挑戦

Mind/Stance

内容

GXの実現には、従来のビジネスモデルや働き方の変革が不可欠である。変化を恐れず、新たな発想で挑戦する組織風土を醸成する

説明

- ・自身や組織が持つビジネスモデルや既存の価値観を認識しつつ、環境変化に応じた新たな価値観、行動様式、知識、スキルを身につける
- ・組織が持続可能な成長を実現するためには、単に外部の圧力に対応するのではなく、個人も主体的に新しい環境への理解を深め、必要な知識や スキルを積極的に学んでいく姿勢が求められることを理解する
- ・GXをビジネスチャンスと捉え、持続可能な製品開発、循環型経済モデルへの移行、環境に配慮したサプライチェーン管理など、実践的なスキル を習得する
- ・継続的な取組とするために、事業とは切り離された社会課題解決に留まらず、GXを事業に内在させることが重要であると理解する

- ・主体的な学び
 - ーサステナビリティやGXに関する最新の動向に関するセミナーや勉強会に自発的に参加する
 - ーサステナビリティやGXに関する書籍・新聞記事を読み、自社の属する業界や自身が関わる業務領域に関する影響を考える
 - -個人で登録可能なe-learningサービスを活用し、サステナビリティやGXに関する基礎知識を習得する
- ・新たな価値観、行動様式、知識、スキルの習得
 - -日常の業務やプロジェクトの意思決定において、環境への影響を考慮し、サステナビリティを重視する。例えば、エネルギー 効率の高い機器を選択する
 - -組織内での変化を推進するためのリーダーシップとコミュニケーション能力の向上にも焦点を当てたワークショップを開催する

april Mind/Stance

内容

脱炭素化の課題解決には、自社だけでは限界がある。社内外の多様なステークホルダーとのオープンイノベーションを通じて、Win-Winの関係を構築する

説明

- ・企業が直面するサステナビリティ・GXは、その複雑性とグローバルな性質から、単独での取組では解決が困難であり、より 広範な協力が不可欠となっている
- ・社内の異なる部門間での知識とスキルの交流を促すだけでなく、サプライチェーン全体を通じた持続可能性の取り組み、さらには 投資家や顧客との強力なパートナーシップを構築することが重要だと理解する
- ・共創を通じて、GXの推進に必要なリソース、知識、技術を共有、持続可能なビジネスモデルへの移行を加速し、環境、社会、 経済の各面でポジティブな影響を生み出すことが可能となる

- ・サプライチェーンパートナーとのサステナビリティ目標共有 ーサプライヤーと共に環境目標を設定し、サプライチェーン全体のGHGを削減するための取組を共同で進める
- ・投資家とのダイアログ強化
 - -持続可能な事業戦略に関する透明性を高め、投資家との定期的な対話を通じて、環境と社会に対する責任を果たすための資金 調達を促進する
- ・顧客との共創ワークショップの開催
 - -持続可能な製品やサービスの開発において、顧客の声を直接取り入れるために共創ワークショップを開催

エンゲージメント Mind/Stance

内容

GXの実現には、ステークホルダーの理解と協力が不可欠。対話を通じて、ステークホルダーの意見に耳を傾け、信頼 関係を醸成する

説明

- ・エンゲージメントは、単に情報を伝えること以上のものであり、双方向の対話を通じて意見や懸念を共有し、共通の課題解決に向けて 協力するプロセスであることを理解する
- ・企業がサプライヤー、顧客、投資家などの関係者と持続可能性の目標とビジョンを共有し、彼らの支持と参加を得ることを目指す
- ・透明性の高いコミュニケーションを通じて信頼を築き、ステークホルダーを持続可能な開発への取組に積極的に巻き込むことで、 より広範な社会的影響を生み出し、企業のサステナビリティ戦略の成功を促進する

- ・サプライヤーとの定期的なミーティングの開催
 - ーサプライチェーン全体での持続可能性目標に対する進捗を共有し、改善策を議論するためのミーティングを定期的に実施する。 サプライヤーに対して開示・削減要請だけでなく、教育機会や脱炭素化支援ツールの提供を行う
- ・ステークホルダーワークショップの開催
 - -顧客、地域社会、NGOなどのステークホルダーを招いてワークショップを開催し、持続可能性のビジョンと戦略を共有。参加者からのフィードバックを収集し、関係を深める
- ・顧客向けサステナビリティ教育の実施
 - -製品やサービスの持続可能性に関する情報を顧客に提供し、サステナビリティへの理解と関心を高めるための教育を実施する
- ・投資家向けエンゲージメントイベントの開催
 - 持続可能性戦略と長期的な価値創造に関する情報を共有するための投資家向けイベントを開催し、資本市場との対話を深める

多角的思考

Mind/Stance

内容

問題を一つの視点からではなく、多様な角度から考察する能力。環境、経済、社会の各側面を総合的に評価し、バランスの取れた持続可能な解決策を導き出す

説明

- ・単一の視点に偏らず、環境保全、経済成長、社会的公正等を同時に考慮する。例えば、新しい製品を開発する際、その環境への影響、製造 コスト、消費者や地域社会への利益を総合的に評価する
- ・気候変動への対応だけでなく、生物多様性、資源循環等にも配慮した対応を考える。また、足元の削減だけでなく、トランジッションも考慮した 長期の削減戦略も重要であることを理解する
- ・持続可能な解決策を導き出す過程で、異なる利害関係者も巻き込んだ多様な視点を統合したり、多様性を組織内で受け入れ、活用するプロセスを 活用することで、より公平で実行可能な策を立案することが可能となることを理解する

- ・革新的な持続可能なビジネスモデルの探求
 - ー従来のビジネスモデルを見直し、サーキュラーエコノミーの原則に基づく製品の再利用、リサイクル、リマニュファクチャーリングなど、持続可能な解決策を組み込む
- ・サステナビリティ観点
 - ープロジェクト現場での人権侵害の懸念がある途上国の自然再生プロジェクトからのカーボンクレジット購入ではなく、高額では あるが、信頼性・透明性の高いカーボンクレジットを購入する

継続学習 Mind/Stance

内容

GXは新しい概念であり、ベストプラクティスは日進月歩で進化している。常に学ぶ姿勢を保ち、知識と実践力を高め続ける

説明

- ・技術革新や政策変化、社会的な価値観のシフトにより、この分野は常に新しい動きがある。例えば、クリーンエネルギー技術の発展、 循環経済モデルの推進、サステナブルなサプライチェーン管理への関心の高まりなどが挙げられる。
- ・これらの動向を追い続け、最新の知識や技術を取り入れることで、個人や組織は持続可能な未来への貢献を強化し、競争力を維持する ことが可能になる。そのためには、継続的な学習と自己啓発が不可欠である。

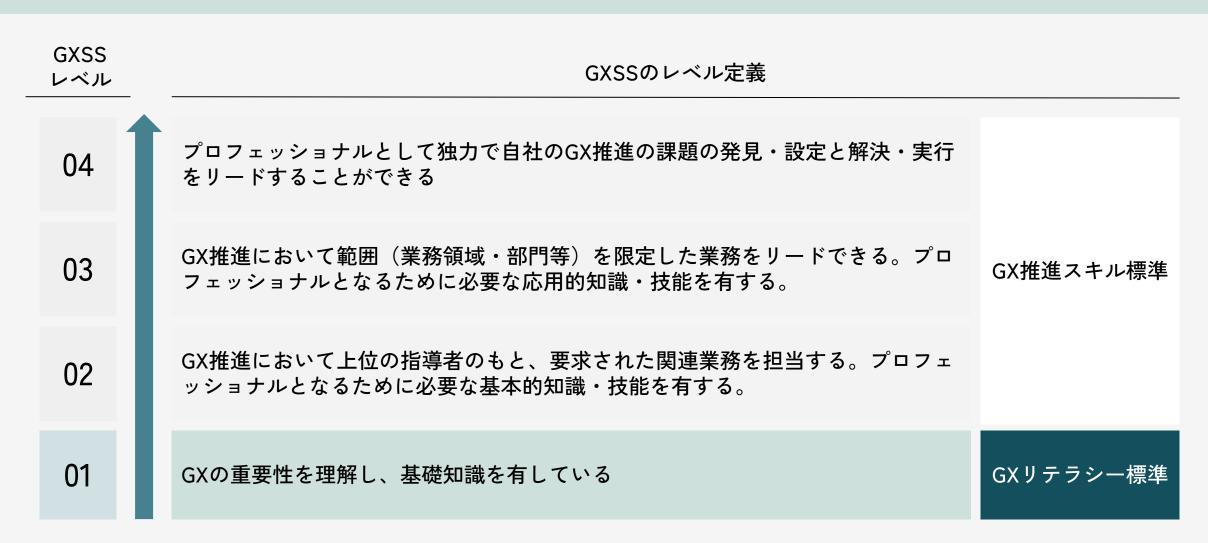
行動例

- ・ネットワーキングとコミュニティへの参加
 - ー定期的に開催されるサステナビリティやGXに関するカンファレンス、セミナー、ウェビナーに参加し、同じ関心を持つ人々との 交流を通じて最新の情報、アイデア、実践例を共有し合う。
- ・業務との紐付け
 - 日常の業務との関連を見出し、関連する情報を継続的に収集するモチベーションが保てるようにする
- ・学習時間の確保
 - -週に数時間を自己啓発のために割り当てる、学習テーマを月別に定め、集中的に取り組めるようにする

02 学習到達度の定義

GXSSレベル標準の定義

- ・ 人材育成にて広く参照されているITSS標準を参考に、独自指標のGXSSレベル標準を定義。人材育成と評価のレベル標準として 機能することを想定している
- ・ このレベル軸においてリテラシー標準は「1」に相当すると定義している



- ・ リテラシー項目ごとに、GXSSレベル「1」では、どの程度身につけるべきかを本標準では定義している
- ・ この学習到達度を定義することで、個人の学習の目標設定、企業における育成の目標設定、教育における試験作成等の活用を想 定している





項目

内容

学習到達度(レベル1)

自然環境の 変化 人間活動が気候変動や地球温暖化に影響を及ぼしており、 異常気象の頻発化、海面上昇、生態系の破壊など様々な問題を引き起こし、世界経済や生活質に直接的な影響を及ぼ している 人間活動が気候変動や地球温暖化に影響を及ぼしていることを理解し、 異常気象や海面上昇などの具体的な問題を知っている

国際社会の 変化 気候変動に関する国際的な枠組み、各国の脱炭素に向けた 政策動向など、グローバルな気候変動・サステナビリティ の潮流を理解し、自社の経営戦略に反映させる 気候変動に関する主要な国際団体・会議・イニシアティブ・機関を知っており、各国のカーボンニュートラルに向けた宣言状況や政策を理解している

ビジネス 環境の変化 ESG重視の流れの中で、企業の持続可能性と社会的責任が 問われる時代になり、環境配慮型のビジネスモデルや製 品・サービスへの転換が求められていることを理解し、自 社の競争力強化に活かす ESGの観点が重視され、企業の持続可能性と社会的責任が求められていることを理解し、脱炭素社会への移行の必要性を説明できる



項目

気候関連リスク・ 機会の把握

サプライチェーン 排出量の算定

排出削減目標の設定・ 計画の策定

削減対策の実行

気候変動に関する 情報開示

ビジネスモデルの変革

内容

気候変動がもたらすリスクとビジネス機会を分析し、リスク管 理戦略の立案とともに、新たな事業創出の可能性を探る

GHGプロトコルに基づき、自社のサプライチェーン全体の排出 量(Scope1、2、3)を算定する

科学的根拠に基づく削減目標を設定して、具体的な行動計画を 策定する

省エネ、再エネ導入、燃料転換などの実行可能な削減対策を計画的に実施し、進捗状況を定期的にモニタリングして、PDCAサイクルを回す

TCFDなどの枠組みに沿って、自社の気候変動対策の取組を透明性高く開示し、ステークホルダーからの信頼獲得とエンゲージメント向上を図る

持続可能性を事業の中核に位置づけ、脱炭素型の製品・サービス開発や新規事業創出により、長期的な企業価値向上を目指す

学習到達度(レベル1)

気候変動がもたらす主要なリスクと機会があることを知っている

GHG プロトコル、サプライチェーン排出量(Scope1 、Scope2 、Scope3)の考え方と、基本的な算定方法を理解しており、様々な排出量可視化サービスが存在することを知っている

科学的根拠に基づく目標設定の重要性を理解し、自社の排出量削減目標設 定に必要なステップの概要を知っている

代表的な排出量削減対策(省エネ、再エネ導入など)を知っている

気候変動関連情報開示の重要性と、主要なフレームワーク(TCFDなど) の存在を知っている

算定や開示で留まらず、環境負荷の低減と事業成長を両立するためにはビジネスモデルの変革が必要であることを理解している



項目

省エネの推進方法

再エネの調達方法

燃料・原料転換、新素材

NETsの採用

排出量取引・クレジット

サステナブル ファイナンス

国・自治体の政策

取組事例

内容

エネルギー使用量の削減によるCO2排出量の低減を進めるとともに、従業員の行動変容を促す意識改革プログラムを通じて、組織全体の省エネマインドを醸成する

自家発電や再エネ電力購入契約(PPA)など、自社に適した再生可能エネルギーの調達手法を理解し、積極的な導入を図る

化石燃料から低炭素・脱炭素燃料への転換、再生可能資源・リサイクル 材料の活用、革新的な低炭素技術の開発など、サプライチェーン全体で の排出量削減に取り組む

大規模な植林や、バイオマス・CCS・DACCSなどのネガティブエミッション技術(NETs)を、自社の排出量削減戦略の選択肢の一つとして検討する

国内外の排出量取引制度やクレジット市場を理解し、自社の排出量削減 や相殺に活用する方法を検討する

グリーンボンドやサステナビリティリンク・ローンなどの活用により、 自社の脱炭素関連投資に必要な資金調達を行う

国や自治体の環境規制、補助金、税制優遇措置など、脱炭素経営の後押 しとなる政策動向をウォッチし、自社の取組に活かす

業界別の先進的な脱炭素化事例を学び、自社の取組の参考にするととも に、ステークホルダーとのコミュニケーションに活用する

学習到達度(レベル1)

省エネがCO2排出量低減に重要な役割を果たすことを知っている

自社が取り得る再エネ調達手法(自家発電、PPA等)と、それぞれの特徴を知っている

低炭素・脱炭素燃料、再生可能資源、リサイクル材料、持続可能な素材の重要性を理解 し、具体例を挙げられる

カーボンニュートラル達成に向けたNETs(ネガティブエミッション技術)の役割を理解し、主要な技術を挙げられる

排出量取引制度やクレジットの仕組みを知っており、自社の排出量相殺への活用可能性 があることを理解している

グリーンボンドやサステナビリティリンクローンなどのサステナブルファイナンス商品 の概要を知っている

国や自治体が実施する環境規制、補助金、税制優遇措置の存在を知っており、自社での 活用可能性があることを理解している

業界別のベストプラクティスや脱炭素化の具体的な取組事例を知っており、自社での応用可能性があることを理解している

Mind/Stance

項目

内容

学習到達度 (レベル1)

バックキャスト

望ましい未来を想像し、そのビジョンを実現するために未来から逆算して必要な行動や戦略を定義する。目標達成に向けた具体的なロードマップを描く

バックキャスト思考の重要性を理解し、望ましい未来像から現在の行動を考える方法を説明できる

変化への挑戦

GXの実現には、従来のビジネスモデルや働き方の変革が不可欠である。 変化を恐れず、新たな発想で挑戦する組織風土を醸成する GXの機運の高まりを理解し、自組織の変化の必要性を認識している

コラボレーション

脱炭素化の課題解決には、自社だけでは限界がある。社内外の多様なステークホルダーとのオープンイノベーションを通じて、Win-Winの関係を構築する

GX推進におけるコラボレーションの重要性を理解し、社内外の連携が ないと推進できないことを理解している

エンゲージメント

GXの実現には、ステークホルダーの理解と協力が不可欠。対話を通じて、 ステークホルダーの意見に耳を傾け、信頼関係を醸成する ステークホルダーエンゲージメントの重要性を理解し、関係者との対 話の必要性を認識している

多角的思考

問題を一つの視点からではなく、多様な角度から考察する能力。環境、 経済、社会の各側面を総合的に評価し、バランスの取れた持続可能な解 決策を導き出す GX推進における多角的思考の重要性を理解し、環境・経済・社会の各側面を考慮する必要性を認識している

継続学習

GXは新しい概念であり、ベストプラクティスは日進月歩で進化している。 常に学ぶ姿勢を保ち、知識と実践力を高め続ける GX分野の継続学習の重要性を理解し、自己のスキルと知識を更新する 必要性を認識している

03 活用上で留意すべき点

GXリテラシー標準の効用

- GXリテラシー標準(GXSS-L)の活用によって、よくある課題や失敗を回避し、リテラシー向上のための施策をより効果的に機能させることができる
- 知っておくべき学習すべき項目が明確になることで具体的な学習推進が可能になる、リテラシーがある状態の定義がなされること で、スキルの可視化ができるようになる等が期待できる

	GXリテラシー向上のための施策						
	啓発する	学習する	スキルを確認する	仕組みをつくる			
例	・ トップからのメッセージ・ 全体広報での紹介・ 講演や事例紹介、等	動画コンテンツの視聴1日座学の実施テキストの配布、等	・ チェックテストの実施 ・ 外部試験の受験 ・ 社内での評価確認、等	・ 人事要件に入れる・ 評価制度で反映する・ 育成をプログラム化、等			
I							

GXリテラシー 標準の役割

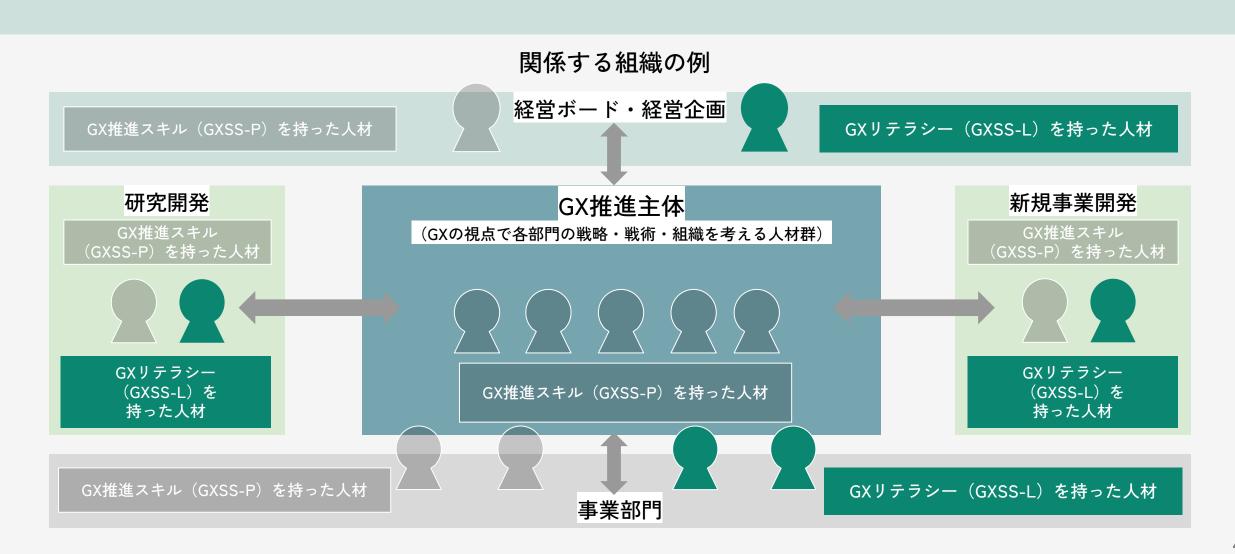
知っておくべき学習すべき項目の指針

リテラシーがある状態の定義

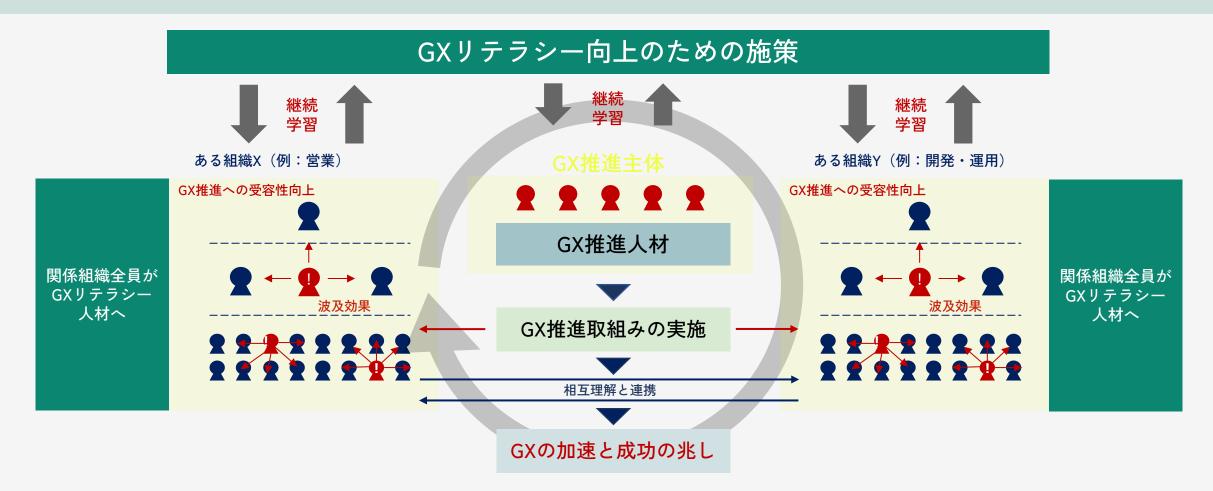
よくある 課題・失敗 単なるスローガンで具体が進まない、一方向の学習コンテンツ提供だけになり学習されない、習熟度が不明で進捗がわからない、等

自己申告ではリテラシーがあると言っているがレベルが不明確、基準がなく評価がしにくい、ゴールのない社内人材育成となる、等

・ GX推進においては、主体的な組織だけでなく各部署との連携によって実現されるため、関係各組織にはGXリテラシー(GXSS-L)を持った人材が連携していかねばならない



- ・ GXは企業や組織全体が大きく変化することであり、そのためには関係組織全員がGXリテラシー人材(GXSS-Lを習得)になること が重要である
- · その結果、GX推進への受容性向上の波が各関係組織内で起こり、組織全体でGXの加速と成功の兆しが起こりやすくなる





GX推進スキル標準(GXSS-P) Ver2.0

- · 2024年5月 Ver1.0公開
- ・2025年5月Ver2.0アップデート

○Ver.1.0からVer.2.0への主な変更点

1. 人材類型の追加とスコープ整理

- GX推進を担う人材の実際の業務内容に即して人材類型を検討した結果、プロジェクト全体を統括・推進する「GXプロジェクト マネージャー」を新たに追加
- GXに関する研究開発・技術開発を主体とした人材(GXインベンター)は、主にアカデミア等での育成が中心であり、本スキル標準が想定する企業内の実務人材育成とは異なるため、Ver2.0からはスコープ対象外とした

2. 人材類型ごとのロール定義

- GX推進に必要な役割をより具体的にするため、4つの人材類型(GXアナリスト、 GXストラテジスト、GXプロジェクトマネージャー、GXコミュニケーター)それぞれにおいて、役割が異なる11のロールを定義
- 3. ロールごとのGXスキルレベル定義
- 各ロールにおいてGXSSのレベル2~4を具体的に定義し、企業が現場で実務者の育成に活用しやすいよう具体的に明文化

○WG内議論の補足

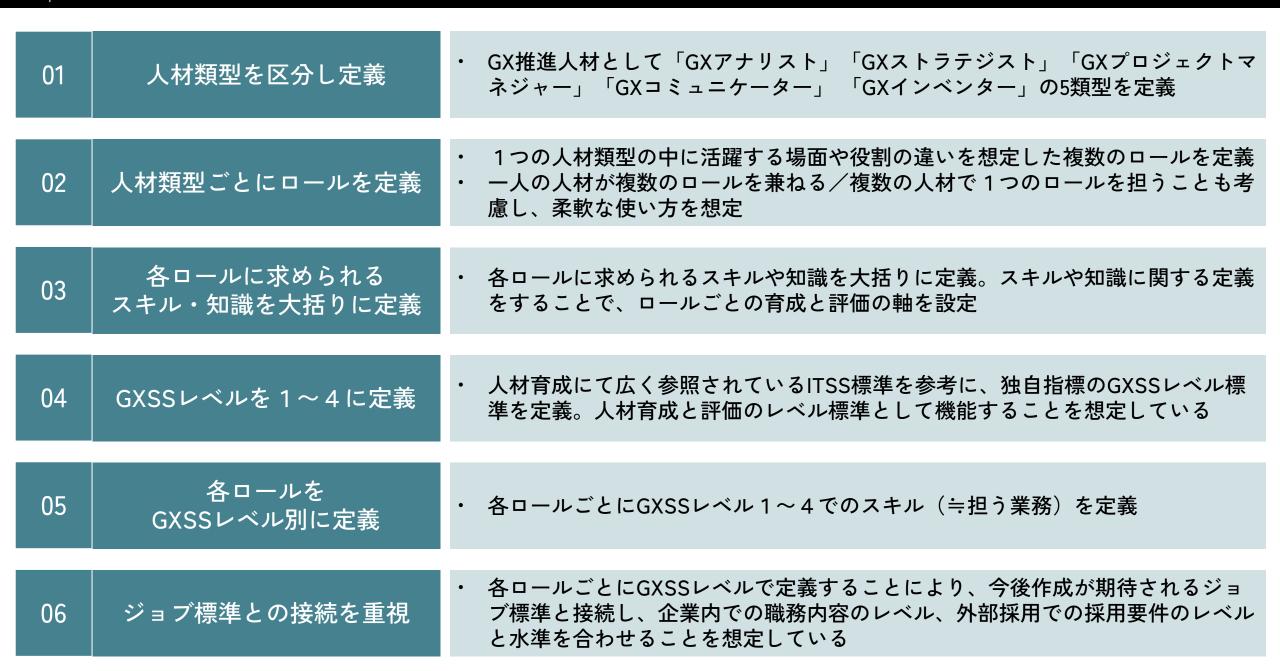
- 1. 「プロジェクトマネージャー」追加の背景
- Ver.1.0の2023年度に比べ、2024年度はGX推進が具体的なプロジェクトとして企業全体・組織横断で取り組まれる事例が増加していることを踏まえ、プロジェクトを組織・部署横断でマネジメントできる人材類型が必要とWG内で合意し追加
- 2. GXインベンターを検討スコープ外とした理由
- GXインベンターはアカデミア主体の研究開発における専門性が高く、企業内人材育成を対象とした本スキル標準ではスコープ 外とすることをWG内で合意。今後アカデミアを中心に何らかの役割などが明確化された場合は、それを参照することとしたい

Version管理

- 2024年5月 Ver1.0公開 人材類型「アナリスト」「ストラテジスト」、ロール「算定」「削減計画」を定義。
- 2025年4月 Ver2.0公開 人材類型として5類型を定義。うち4類型 (GXアナリスト、GXストラテジスト、GXプロジェクトマネージャー、GXコミュニケーター) において、さらに11のロールを定義。

01

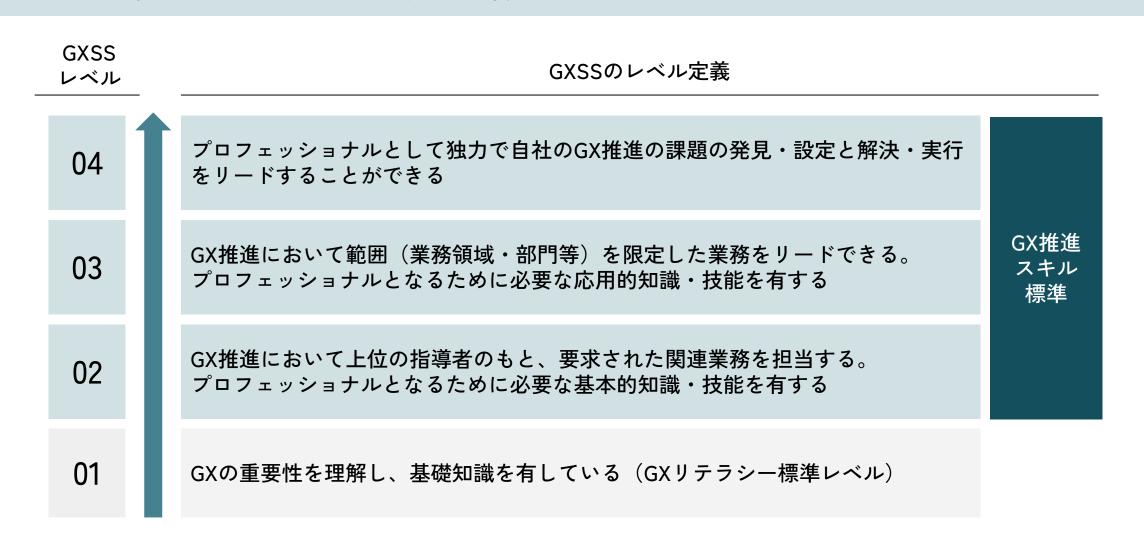
GX推進スキル標準(GXSS - P)



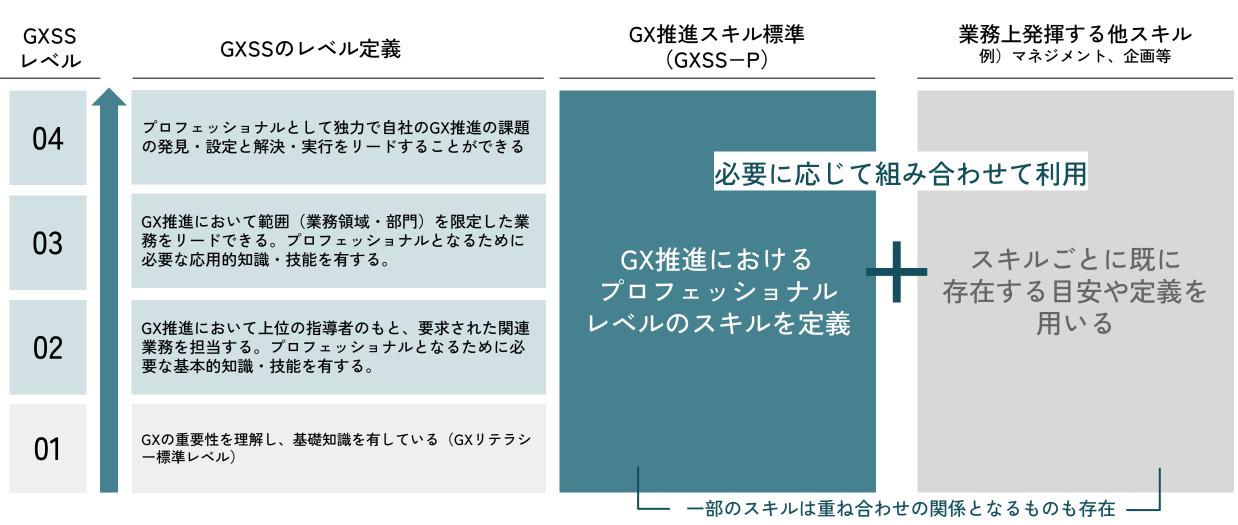
・ 本スキル標準においては、下記の言葉を次のような定義で用いている

用語	定義 The state of the state of t
GX推進人材	GX推進スキルを持ってGXを推進している人材
人材類型	企業や組織のGXの推進において必要とされる人材を5つの類型に区分したもの
ロール	ある人材類型を、業務の違いによりさらに詳細に区分したもの ※1人の人材が複数のロール(人材類型を横断する場合も含め)を兼ねることもある
担う責任	各ロールがGXを推進する上で果たすべきミッション
主な業務	各ロールが上記責任を果たすために実施すべきと考えられる仕事・作業・タスク
スキル項目	企業や組織のGX推進における業務遂行に必要とされる知識や能力などの項目

- ・ 人材育成にて広く参照されているITSS標準を参考に、独自指標のGXSSレベル標準を定義。人材育成と評価のレベル標準として 機能することを想定している
- ・ このレベルを基準として各ロールのレベルを個別に定義している



- ・ 本スキル標準では、GX推進におけるプロフェッショナルレベルのスキルに絞って標準化を行っている
- 実際の企業内において業務上発揮している他スキル(例:マネジメント、企画等)については、必要に応じて組み合わせて利用し、人材育成と評価を行うことを想定している

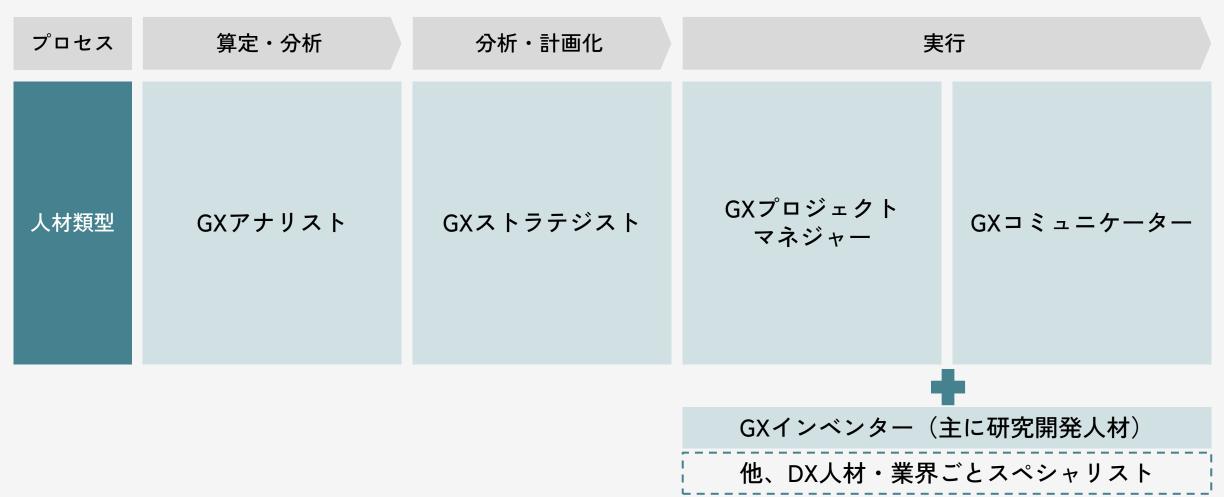


- ・ GX推進スキル標準は、5つの人材類型と、その下位区分であるロール、スキル項目から成り立つ
- ・ ロールとは、人材類型を業務の違いによってさらに詳細に区分したものである

	GX推進人材												
人材類型	(GXアナ	- リスト	GX	ストラ	テジス	< >	GXプロジェクト マネジャー	GX:	コミュ	ニケー	ター	G×4
ロール	GHG排出量算定	GHG排出量分析	今後新たな環境 指標による新た な算定・分析ス キルが必要とな る想定	GX経営企画	GX事業企画・管理	GHG削減計画	GX 情報開示	GXプロジェクトマネジメント	GX IR・広報	GX調達	GXマーケティング ・営業	GX渉外・アライアンス	、ンベンター ※各業界毎に個別に定義
スキル 項目	各ロールに 必要なスキル	•		•	•	•	•	• • •	•	•	•	•	個別に定義

備考:プロジェクトマネジャーのロール定義は一つだけではあるが、広い範囲をカバーしており、担当範囲(業務別・分野別)が多く存在するロールである。詳しくはロール定義を参照

- ・ 本WGではGXを推進する4つの人材類型について詳細定義した
- ・ GXを推進する上では、本WGではスコープ対象外としたGXインベンター(主に研究開発人材)や、DX人材・業界ごとのスペシャリストとの協働により実行がなされる前提で、4つの人材類型を定義している



GXアナリスト

GXアナリスト

ロール

GHG排出量算定

担う責任

GHGプロトコル、CFPガイドライン、ISO14067などに 基づき、企業や組織のGHG排出量および製品・サー ビスのCFPを算定する

- ・企業や組織のScope1、2、3排出量を算定する(必 要に応じて削減貢献量を含む)
- ・データの収集プロセスを設計・標準化し、事業部 やサプライチェーンからのデータ取得を支援する

主な業務

- ・製品・サービスごとのCFPを算定する(必要に応 じて削減貢献量を含む)
- ・企業や組織内のGHG算定方針及び体制を構築する (第三者保証対応や算定システム導入を含む)
- ・GHG排出量データを経営層及び社内関係者へ報告 する
- ・省エネ法や温対法などの法令に対応する

・GHGプロトコル、CFPガイドライン、ISO14067など が定めるGHG算定方法論を理解するスキル

必要となる スキル

- ・GHG排出量算定の目的に応じて、適切な算定方法 や算定優先度を設定するスキル(第三者保証取得を 念頭に置いた制度設計を含む)
- ・企業や組織の事業活動に起因するGHG排出の経路 を理解するスキル
- ・企業や組織のGHG算定関係部署や社外関係者と適 切にコミュニケーションを取り、組織内外でGHG算 定体制の構築をリードするスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量分析	削減施策のシミュレーション・分析
ストラテジスト	GHG削減計画	削減目標の設定・削減技術の評価
ストラテジスト	GX情報開示	ESG報告書の作成・規制当局向け報告
コミュニケーター	GX IR・広報	投資家・メディア向け情報発信

GXアナリスト

ロール

GHG排出量分析

担う責任

企業や組織のGHG排出量データを取りまとめ、分析 を行い、組織内の関係者へ報告する

・GHG排出量データに基づき、企業や組織内の排出 要因を分析する

- ・GXストラテジストと連携し、特定した排出要因の 対策を立案し、削減目標の実現可能性を評価する
- 主な業務
- ・排出量データの可視化・ダッシュボードの設計を 行い、経営層や事業部門がデータを活用できる環境 を整備する
- ・GHG排出量データ分析結果を経営層および社内外 関係者へ報告する

- ・GHGプロトコル、CFPガイドライン、ISO14067などが定めるGHG算定方法論を理解するスキル
- ・企業や組織の事業活動に起因するGHG排出の経路 を理解するスキル

必要となる スキル

- ・GXストラテジストと連携し、企業や組織の事業内容に応じたGHG排出削減策を立案するスキル(削減計画の立案および実績分析を含む)
- ・GHG排出量をデータ分析スキルを用いて部署ごと にブレイクダウンし、排出要因とともに、経営層お よび社内外関係者へ報告するスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量算定	算定・データ収集
ストラテジスト	GHG削減計画	削減目標の設定・削減技術の評価・実施
ストラテジスト	GX情報開示	ESG報告書の作成・規制当局向け報告
コミュニケーター	GX IR・広報	投資家・メディア向け情報発信

GXストラテジスト

GXストラテジスト

ロール

GX経営企画

担う責任

GXを通じた持続的な成長を実現するための戦略を、 経営層を含む組織内関係者を巻き込み策定し、GX推 進における経営資源の配分および進捗管理を行う

・企業や組織の戦略および事業戦略へGX施策を組み 込んだGX戦略を立案する(経営資源の配分計画を含 む)

主な業務

- ・外部環境情報を踏まえ、企業や組織の事業領域に おけるリスクと機会を分析する
- ・カーボンプライシング(CP)、インターナル カーボンプライシング(ICP)などのGX関連制度を 把握・整備し、GX関係部署へ浸透させる
- ・企業や組織の戦略および事業戦略に位置付けられたGX施策をフォローアップする

・GXに関する経営資源の配分、KPI設定、外部環境分析などを含む企業や組織の戦略および事業戦略の策定およびフォローアップをリードするスキル

必要となる スキル

- ・マクロおよび事業領域におけるGX関連の中長期的なリスクと機会を理解するスキル(インターナルカーボンプライシングなどのGX関連政策やGHG排出削減に関する枠組みを理解することを含む)
- ・GX戦略を実施するにあたり、GX施策の推進策を立 案し、実施するスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量分析	削減シミュレーション・意思決定支援
ストラテジスト	GHG削減計画	GHG削減施策の具体的な設計
ストラテジスト	GX事業企画 ・管理	GX戦略を事業部門に落とし込み、 収益・リスク管理を行う
プロジェクト マネジャー	GXプロジェクト マネジメント	全社横断的なGXプロジェクトの実行管理

GXストラテジスト

ロール

GX事業企画・管理

担う責任

企業や組織のGX戦略を事業部と連携し浸透させ、 GX関連事業の進捗と収益の確認および分析を行う。 また、新規GX関連事業の創出を支援する

・GX戦略を各事業部へ浸透させ、企業や組織全体の 事業戦略と統合し、事業計画へ反映する橋渡しを行 う

主な業務

- ・各事業部のGX関連事業の収益およびリスクを管理 し、投資判断や資本政策と連携して事業の持続可能 性を確保する
- ・GXインベンター*と連携し、市場・技術動向を分析しながら新規GX関連事業の創出を推進する

※GXインベンターに関しては、主にアカデミアを主体とした研究開発人材のことであり、本スキル標準ではスコープ対象外とする

- ・各事業領域におけるGX関連の中長期的なリスクと 機会を理解するスキル
- ・GXのリスクと機会を踏まえ、GX事業の経理および 財務を管理するスキル

必要となる スキル

- ・GX関連事業に関する統合的なリスクマネジメントスキル(例:生物多様性、サーキュラー・エコノミー等)
- ・GX関連技術の最新動向を把握し、事業開発に応用するスキル
- ・GX市場の競争環境を分析し、競争優位性を確立するスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GX経営企画	GX戦略全体の設計・投資・リスク管理
ストラテジスト	GHG削減計画	GHG削減施策の具体的な設計・KPI管理
プロジェクト マネジャー	GXプロジェクト マネジメント	GXプロジェクトの実行支援
GXインベンター	_	新規GX関連事業の創出

GXストラテジスト

ロール

GHG削減計画

担う責任

経営層を含む組織内関係者を巻き込み、組織横断的なGHG排出削減計画を策定し、フォローアップおよびレビューを行う

・GXアナリストと連携し、企業や組織の経営方針と整合性のあるGHG排出削減計画を立案し、事業戦略 や投資判断と連動させる

主な業務

- ・企業や組織横断的なGHG排出削減体制を構築し、 インセンティブ設計やKPI設定を通じて実行力を高める
- ・設定したGHG排出削減計画をフォローアップし、 定期的なレビューを実施して改善策を立案する

・GHGプロトコル、TCFD、SSBJなどのGHG排出削減に関する枠組みを理解するスキル

必要となる スキル

- ・GHG排出削減に関する省エネ法などの法令および SBTなどの民間枠組みへの対応をリードするスキル
- ・事業領域におけるGHG削減の課題と対策を理解した上で、政府の補助施策などを活用しつつ、実効的なGHG削減計画を立案し、関係部署とともに実施をリードするスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量分析	削減シミュレーション・意思決定支援
ストラテジスト	GX経営企画	削減施策を経営戦略・投資計画と統合
ストラテジスト	GX事業企画 ・管理	削減施策を事業部門の計画に組み込む
プロジェクト マネジャー	GXプロジェクト マネジメント	削減プロジェクトの実行管理・課題解決

GXストラテジスト

ロール

GX情報開示

担う責任

GXに関する非財務情報を取りまとめ、関連法令およびガイドラインに沿って、企業評価の向上につながる対外開示の全体方針設計を行う

・GXアナリストおよびGXコミュニケーターと連携し、 TCFD、SSBJ、CDPなどのGX関連情報の開示枠組み の動向を分析し、基づいて開示情報を作成し適時開 示をリードする

主な業務

- ・GX開示戦略を設計し、企業の中長期GX戦略および 財務・非財務情報と連携して、統合的な開示方針を 策定する
- ・開示データの正確性・一貫性を確保し、必要に応じて第三者保証(合理的保証・限定的保証)の取得を各所連携の上推進する
- ・経営企画、財務、サステナブルファイナンス、サステナビリティ推進、IR・広報と連携し、GX情報開示の社内体制を整備する

・GX関連情報開示に関する関係法令、ガイドライン、 およびTCFD、SSBJ、CDPなどを理解し、要求事項 に沿った開示を行うスキル

必要となる スキル

- ・第三者保証の取得等、開示情報の信頼性確保に資する体制を構築し推進するスキル
- ・外部コミュニケーションを通じてGXを推進し、企業価値の向上につながる能動的な情報開示をリードするスキル
- ・サステナブルファイナンスに関連する知識を有し、 経営企画・財務部門などと連携し推進するスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量算定	GHGデータの収集・算定方針決定
ストラテジスト	GX経営企画	GX戦略全体設計・投資計画・リスク管理
ストラテジスト	GHG削減計画	削減施策の立案・KPI管理・技術評価
コミュニケーター	GX IR・広報	GX情報を投資家・メディア向けに発信

GXプロジェクトマネジャー

GXプロジェクトマネジャー

ロール

GXプロジェクトマネジメント

担う責任

GXプロジェクトを統括し、スケジュール・コスト・ 品質を管理しながら、関係部署と連携し、GX施策の 円滑な実行を推進する責任を担う

・GXストラテジストが策定したGX戦略を理解し、必要となる役割分担・リソース調達など、プロジェクト実行に必要な推進体制の立案・整備をする

主な業務

・ GX戦略に基づいたプロジェクトにおいて、プロジェクトスケジュールの策定やコスト管理、品質管理 を組織全体に対してマネジメントする

- ・自社GXの目標達成に向けた段階的な実行計画(短期・中期・長期)をGXストラテジストとGXコミュニケーターと連携しながら策定する
- ・GXプロジェクトの成功事例を標準化し、社内外でのナレッジ共有を推進する

・各GXプロジェクトの所要時間を見積もり、リソース制約を考慮した最適なスケジュールを策定し、マイルストーンの進捗を管理しながら遅延時には迅速に対応するタイムマネジメントスキル

必要となる スキル

- ・GX施策の予算配分や投資回収期間を考慮した優先順位付けを行った上で、ROIを継続的に評価し、必要に応じて予算を最適化できるコストマネジメントスキル
- ・GX施策の品質基準を設定し、各フェーズで品質チェックし、計画との乖離を改善できる品質マネジメントスキル
- ・GXの市場・技術動向をキャッチアップし、関係部 署と連携し、最適なGX施策をリードできるスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量算定	GHGデータの収集・算定方針決定
ストラテジスト	GX経営企画	GX戦略全体設計・投資計画・リスク管理
ストラテジスト	GHG削減計画	削減施策の立案・KPI管理・技術評価
コミュニケーター	GX IR・広報	GX情報を投資家・メディア向けに発信

GXプロジェクトマネメントは非常に広範な分野を取り扱うため、GXSSレベル3において一部の範囲(分野または業務)を担当する際、 多様なロール(役割)が存在しうる。そこで、『GXプロジェクトマネジメント(XX)』と表記し『XX』に下記のような分野または業務を記載し、 担当する範囲を示すことが、より明解な人材ごとの役割分けに繋がる。 ※複数を担当する場合は、並列表記を行う

表記例:GXプロジェクトマネジメントレベル3(削減)

GXSS レベル

GXSSのレベル定義

03

GX推進において範囲(業務領域・部門等)を限定した業務をリードできる。プロフェッショナルとなるために必要な応用的知識・技能を有する

分野別

PMの担当分野	主な役割	求められる専門性・スキル
削減	エネルギー効率向上、再エネ導入、GHG削減プロジェクトを実行する	エネルギーマネジメント、脱炭素技術、削減KPI設計
オフセット	カーボンクレジット、森林保全、CCUSなどのオフセット手法を導入・管理する	カーボンクレジット市場、REDD+、CCUS技術、排出権取引
サプライチェーン	サプライチェーン全体のGHG排出削減(Scope3対応)を推進する	LCA(ライフサイクルアセスメント)、Scope3算定・削減、サプライヤー交渉力
システム	データ管理・モニタリング・レポーティングのシステムを整備し、企業のGX活動を一元管理する	ESGデータ管理、BIツール、GHG報告基準
政策・規制対応	国内外のGX関連規制 (CBAM、CSRD、SBT) に適合する施策を実行する	ESG法規制、カーボンボーダー税、国際協定

業務別

PMの担当業務	主な役割	求められる専門性・スキル
スケジュール管理	GXプロジェクトの進行状況を適切に管理し、遅延を防ぐ。変更が発生した際に、リスケジュールを行い、適切に調整する	プロジェクト管理手法(PMBOK等)の理解、タイムマネジメント能力、 ステークホルダーとの調整能力(政府・自治体・取引先・社内など)、 リスク管理・対応策立案スキル(例:技術リスク、法規制変更リスク)
コスト管理	GXプロジェクトの予算を適切に管理し、コスト超過を防ぐ。脱炭素投資・エネルギー転換コストなどを適切に配分しROI(投資対効果)を最大化する	財務・コスト管理スキル、コスト見積もり手法の理解、GXプロジェクトの資金調達・補助金制度の理解、コスト削減策の提案能力(例:ESCO事業の活用)
品質管理	GXプロジェクトの成果物(設備・システム・運用)が要求された品質基準を満たすことを保証する、品質リスク(環境負荷・技術的課題)を特定し、必要な対策を講じる	品質管理手法(ISO9001、ISO14001など)の理解、GX関連技術の品質 基準(再エネ、EV、CCUS等)の知識、KPI設定とモニタリング能力 (CO2排出削減KPI含む)、プロセス改善・標準化の推進力

GXコミュニケーター

GXコミュニケーター

ロール

GX IR・広報

担う責任

外部ステークホルダーと直接対話し、グリーンウォッシュリスクを理解した上で企業価値向上へ繋げる 適切な情報開示を実施する

主な業務

- ・TCFD、SSBJ、CDPなどのGX関連情報の開示枠組みの動向を把握し、GXの取組を投資家向けIR資料 (決算資料、統合報告書、ESGレポート)に反映し、企業価値向上につなげる
- ・ESG投資家とのエンゲージメントを推進したり、 メディア向けの記者会見やプレスリリースを行い、 GX戦略の評価向上に向けた対話をリードする
- ・脱炭素に向けた取組や実績の要点を押さえて採用・広報活動に活用する
- ・GX関連の社内情報を経営層や事業部と適切に共有 し、発信内容の整合性を保つ

- ・各環境イニシアチブおよび開示に関する該当する 保証要件(限定的保証・合理的保証)を理解するス キル
- ・GX関連情報開示の要件に基づき、適切なデータ収集の内容・粒度・頻度・タイミングを理解し、正確な情報開示をするスキル

必要となる スキル

- ・メディアや投資家と折衝するスキル
- ・GX推進に関するデータを企業価値に紐づけ、分析 し開示するスキル
- ・グローバルおよび業界の先行事例、各国の動向を 把握するスキル
- ・GX関連の法規制を把握するスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量算定	GHGデータの収集・算定方針決定
ストラテジスト	GX経営企画	GX戦略全体設計・投資計画・リスク管理
ストラテジスト	GHG削減計画	削減施策の立案・KPI管理・技術評価
ストラテジスト	GX情報開示	情報開示の全体戦略・第三者保証

GXコミュニケーター

ロール

GX調達

担う責任

調達においてGX対応策を策定・実施し、サプライヤーのGX基準導入を支援・監督するとともに、適切な削減ソリューションを調達する

・Scope1-2において、再生可能エネルギーや低炭素 燃料の調達戦略をGX経営企画と連携し立案・実施する

・Scope3において、持続可能なサプライヤーを選定し、 GX対応に即した契約条件の見直しを行う

主な業務

- ・GX経営企画と連携しサプライチェーン全体の脱炭素化目標及びKPIを設定する
- ・GX対応に関する調達プロセスの改善を提案し、調 達方針およびガイドラインを作成し、教育を実施す る
- ・各種イニシアチブに適応可能な削減ソリューションを選定し、導入する

- ・Scope3の一次データ収集を含むサプライチェーンマネジメントに関するスキル
- ・サプライヤーエンゲージメントの必要性を理解し、 持続可能性基準の導入を推進するスキル(CDPスコ アやSBT目標への理解などを含む)

必要となる スキル

- ・削減シミュレーションを実行し、環境イニシアチブで認められる削減ソリューション(Scope1・2・3)を理解するスキル
- ・企業のインターナルカーボンプライシングの設 計・運用を理解し調達方針に適切に反映するスキル
- ・国内外で現実的に調達可能な削減ソリューション を選定するスキル
- ・GX関連の法規制、業界ごとの排出量傾向、削減目標および施策を把握するスキル

人材類型	ロール	関連する業務
アナリスト	GHG排出量算定	サプライチェーンのGHGデータの収 集
ストラテジスト	GX経営企画	調達観点での全社戦略
ストラテジスト	GHG削減計画	調達関連の削減施策・KPI管理・評価
ストラテジスト	GX情報開示	情報開示の全体戦略・第三者保証

人材類型 GXコミュニケーター GXマーケティング・営業 ロール 自社のGX目標や削減効果を理解し、製品・サービ 担う責任 ス・ソリューションを拡販し、社会やクライアント のGX目標達成に貢献する ・業界およびクライアントのGX目標を把握する ・自社のソリューション提供による削減効果を仮説 立案し、検証する 主な業務 ・クライアントにGXサービスや製品を提案する ・脱炭素化に向けたコンサルティング業務を行う ・GXプロジェクトにおいて新規クライアントを開拓 し、関係を構築する

・Scope1~3の削減目標、準拠する環境イニシアチブおよび業界ルールを理解する

必要となる スキル

- ・顧客のGX推進の方向性を理解し、自社サービスの 提供を通じた貢献度をCFPや削減貢献量の概念を用 いて定量化するスキル
- ・入札要件や取引リスクに影響するGXの取組を理解 し、国内外の法規制に早期対応するスキル
- ・GXサービスおよび製品の市場を理解し、応用するスキル

他ロール との連携例

人材類型	ロール	関連する業務
ストラテジスト	GX事業企画 ・GX事業管理	事業戦略と新規事業創出
ストラテジスト	GX情報開示	情報開示の全体戦略・第三者保証
コミュニケーター	GX IR・広報	広報しているGX戦略・開示情報の連携
コミュニケーター	GX 渉外 ・アライアンス	GX政策対応・業界団体との連携

GXコミュニケーター

ロール

GX渉外・アライアンス

担う責任

外部団体との関係構築や参加を通じ、市場動向や規制変更、技術革新を把握し、GX推進のための外部連携を実施する

・業界団体、他企業、投資家、政府機関、NGO、市 民団体と連携し、GX戦略の推進に向けたパートナー シップを構築する

主な業務

- ・政府機関(経済産業省、環境省等)や地方自治体 と連携し、GXに関する政策提言や補助金・支援策の 活用を支援する
- ・GX関連の法制度の変化を事前に察知し、企業が柔軟に適応できるよう、経営層や事業部に助言する

・業界団体およびサプライチェーンにおけるGX関係 でのアライアンスを構築するスキル

・GX推進における業界課題、各国の動向を理解し、 対応策を検討するスキル

必要となる スキル

- ・GX関連の業界別の法規制を把握し、適切に対応するスキル
- ・GX関連の資金調達・インセンティブ活用スキル
- ・国際交渉・ステークホルダーエンゲージメントスキル

他ロール との連携例

人材類型	ロール	関連する業務
ストラテジスト	GX経営企画	全社戦略での規制変更リスク管理
ストラテジスト	GX事業企画 ・GX事業管理	事業戦略と新規事業の技術革新影響
ストラテジスト	GX情報開示	情報開示の全体戦略・第三者保証
コミュニケーター	GX IR・広報	広報しているGX戦略・開示情報の連携

02

ロールごとのGXSSレベル定義

GXアナリスト

ロール:GHG排出量算定

04

GHG排出量算定を自社の算定プロジェクト責任者としてリードすることができる

- ・GHGプロトコルやCFPガイドライン、ISO14067などが定めるGHG算定方法論に基づきつつ、目的に応じた適切な算定方法や算定優先度の設定を行い、 データ収集及び排出量算定をリードすることができる
- ・組織内外の責任者及び担当者と適切なコミュニケーションを行い、分析に必要な算定手法や諸元などの提示、第三者保証対応、算定システム導入等のGHG排出量算定に必要な組織内外の体制構築をリードすることができる

03

GHG排出量算定に必要な業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・GHGプロトコルやCFPガイドライン・ISO14067などが定めるGHG算定方法論に基づき、データ収集及び排出量算定に対応することができる
- ・上長への助言、組織内外の担当者と適切なコミュニケーションを行い、必要な組織内外の体制構築に係る業務に対応することができる
- ・グループ・企業全体の事業に起因するGHG排出経路を理解することができる
- ・省エネ法や温対法などの法令に基づくGHG排出量報告の対応をリードすることができる

02

GHG排出量算定に必要な業務を上長の指示のもと担当できる

- ・GHGプロトコルやCFPガイドライン・ISO14067などが定めるGHG算定方法論の概要を理解している
- ・組織内の担当者と適切なコミュニケーションを行い、GHG排出量算定に必要なデータを収集することができる
- ・グループ・企業の事業に起因するGHG排出経路を部分的に理解することができる
- ・上長の指示を受けて、省エネ法や温対法などの法令に基づくGHG排出量報告に対応することができる

01

ロール:GHG排出量分析

04

GHG排出量分析を自社の分析プロジェクト責任者としてリードすることができる

- ・グループ・企業の事業活動のGHG排出源や排出削減対策を理解し、事業内容に応じた全社横断のGHG排出要因の対策を立案することができる
- ・排出量データや排出削減対策について、経営層及び社内関係者に分かりやすく説明することができる
- ・組織の実態やグループ・組織内からフィードバックなどに基づき、GHG排出量の効果的な社内報告体制の構築をリードすることができる
- ・グループ・企業の事業に起因するGHG排出経路を理解し、各所と連携の上、GHG排出量データの有効活用に向けた戦略の立案を行うことができる

03

GHG排出量分析に必要な業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・GHGプロトコルやCFPガイドライン、ISO14067等が定めるGHG算定方法論に基づくGHG排出量の算定方法などについて理解することができる
- ・算定されたGHG排出量データについて、部署毎のブレイクダウンや排出要因などを含む詳細な報告資料を作成することができる
- ・グループ・企業の事業活動のGHG排出源や排出削減対策を理解し、事業内容に応じた個別のGHG排出要因の対策を立案することができる
- ・排出量データや排出削減対策について、計内関係者に説明することができる

02

GHG排出量分析に必要な業務を上長の指示のもと担当できる

- ・算定されたGHG排出量データについて、排出量の推移などをまとめた簡単な報告資料を作成することができる
- ・グループ・企業の事業活動のGHG排出源や排出削減対策を部分的に理解することができる
- ・排出量データや排出削減対策について、社内関係者に部分的に説明することができる

01

GXストラテジスト

ロール:GX経営企画

04

自社戦略にGX施策を組み込んだGX戦略立案と体制構築を責任者としてリードすることができる

- ・自社に必要なGX戦略について、経営/事業戦略や経営指標とGX施策との全体バランスの確保に留意しながら責任者として立案することができる
- ・自社のGX戦略推進に必要な体制構築をリードし、外部環境と進捗を踏まえて必要な改善策を立案することを責任者として実施できる
- ・経営層のGX推進に関する経営判断を適切に企業や組織の関係者に伝達することができ、GX戦略立案と体制構築、 GX関連制度の整備に当たり必要となる企業や組織内の調整を全体としてリードすることができる

03

自社戦略にGX施策を組み込んだGX戦略立案と体制構築に必要な業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・GX戦略を進める上で、自社戦略や経営指標とGX施策との関係を理解し担当者として能動的に対応することができる
- ・外部環境を理解した上で企業や組織内の関係者に戦略改善提言ができ、必要に応じ外部への適時報告もサポートすることができる
- ・推進組織の設置や、インターナルカーボンプライシングなどの施策実施に必要な体制整備等、個別施策の立案・推進をリードすることができる
- ・GX戦略の進捗フォローアップを行い、現場の意見などを収集・集約し、GX施策の立案・推進策への反映を提案することができる

02

自社戦略にGX施策を組み込んだGX戦略立案と体制構築に必要な業務を上長の指示のもと担当できる

- ・企業や組織の戦略へGX施策を組み込んだGX戦略を進める上で必要となることを、上長の指示に基づいて担当者として対応することができる。
- ・外部環境に関する基礎的な情報を収集・整理し、上長や組織内関係者に戦略改善に役立つ情報提供や報告をサポートすることができる。
- ・GX施策の進捗フォローアップにおいて、現場の意見などを収集・集約し、施策の立案や推進への反映をサポートすることができる。

01

ロール:GX事業計画・管理

04

GX関連事業の計画・管理を責任者としてリードすることができる

- ・GX戦略の実行に当たって必要となる事業計画の策定に係る適切な意思決定、業務指示を行い、また、組織内体制の構築を主導することができる
- ・GX関連事業の全体進捗状況などについて経営層を含む関係者に適時報告ができ、必要な施策の立案・実施、新規GX関連事業をリードできる
- ・各事業部のGX関連事業の収益およびリスクを管理し、投資判断や資本政策と連携して事業の持続可能性を確保することをリードできる

03

GX関連事業の計画・管理に必要な関連業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・GX関連事業の全体進捗をとりまとめることができ、グループ・企業内の現場の意見などを収集・集約し、関連施策への反映を提案することができる
- ・GX関連事業の企画・管理に必要な施策の立案・実施を一部リードすることができ、市場・技術動向を分析し新規GX関連事業を一部リードできる
- ・GX関連事業の事業経営に係るリスクマネジメントに加え、他のサステナビリティ分野(生物多様性やサーキュラーエコノミー(CE)等)に関する 関連施策の立案・実施を担当者としてリードすることができる

02

GX関連事業の計画・管理に必要な関連業務を上長の指示のもと担当できる

- ・GX関連事業の全体進捗状況等の把握のため、上長の指示に基づき、必要な情報の収集、分析、報告に係る作業を担当者として対応できる
- ・経理・財務管理に係る知見及び経験を一定程度有し、 GX関連事業の企画・管理に必要な施策に係る作業を担当者として対応できる
- ・上長の指示に基づき、GX関連事業の事業経営に係るリスクマネジメントに必要な施策の立案・実施に必要な作業を担当者として対応できる

01

ロール:GHG削減計画

04

GHG削減計画策定を責任者としてリードすることができる

- ・GX経営企画やGX事業企画・管理と連携し、企業や組織の経営方針・戦略や投資判断と連動させた排出削減計画立案・実施・進捗管理について、適切な意思決定及び業務指示をリードすることができる
- ・GX経営企画やGX事業企画・管理と連携し、企業や組織横断的なGHG排出削減体制を構築し、インセンティブ設計やKPI設定を通じて実行力を高める ための各施策をリードできる

03

GHG削減計画策定に必要な関連業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・GHG削減計画の立案・実施・進捗管理に必要な業務を範囲を限定した上で担当者としてリードすることができる
- ・新規事業領域への参入やM&Aなどの事業ポートフォリオの変更に伴うGHG排出削減計画への影響を理解し、必要に応じ上長に助言を行うことができる
- ・GX経営企画やGX事業企画・管理と連携しGHG削減計画の実施に必要となる施策及び体制整備を担当することができ、GX情報開示・GX広報との連携の 上必要となる情報の収集、集約及び取りまとめを実施できる

02

GHG削減計画策定に必要な関連業務を上長の指示のもと担当できる

- ・ GHGプロトコル、SBT、TCFDなどに関する知識を一定程度有し、GHG削減計画の立案・実施・進捗管理に必要な業務を担当者として対応できる
- ・上長の指示に基づき、組織内の現場の意見などを収集、集約ながら、GHG削減計画の実施に必要となる施策の立案を担当者として対応できる
- ・GHG削減の進捗状況の効果的な対外開示の実現のため、各所連携の上必要となる情報の収集・集約及び取りまとめを担当者として対応できる

01

ロール:GX情報開示

04

GX関連情報の対外開示を責任者としてリードすることができる

- ・GX開示戦略を設計し、企業の中長期GX戦略および財務・非財務情報と連携して、統合的な開示方針を責任者として策定しリードすることができる
- ・開示データの正確性・一貫性を確保し、必要に応じて第三者保証(合理的保証・限定的保証)の取得を各所連携の上でリードすることができる
- ・経営企画、財務、サステナブルファイナンス、サステナビリティ推進、IR・広報と連携し、GX情報開示の社内体制を整備することを責任者としてリードすることができる

03

GX関連情報の対外開示に必要な関連業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・各所と連携し、TCFD・SSBJ・CDPなどの枠組みや法令・ガイドラインに基づくGX関連の対外開示情報の作成をリードすることができる
- ・経営層を含む企業や組織内の関係者にGX関連の対外開示情報の内容の調整及び報告をサポートする他、GX広報と連携し、投資家等の社外ステーク ホルダーへの適時開示内容の作成を担当者として対応できる
- ・GX関連の対外開示情報の第三者保証の取得のために必要となる、情報収集、開示情報の作成、開示枠組みへの当てはめ等をリードすることができる

02

GX関連情報の対外開示に必要な関連業務を上長の指示のもと担当できる

- ・上長の指示の下、 TCFD・SSBJ・CDPなどの枠組みや法令・ガイドラインの内容を把握しGX関連の対外情報開示に必要となる業務を担当者として対応することができる
- ・GX関連の対外開示情報の第三者保証の取得のために必要となる、情報収集、開示情報の作成、開示枠組みへの当てはめなどを担当者として対応する ことができる

01

GXプロジェクトマネジャー

ロール:GXプロジェクトマネジメント

04

GXプロジェクトマネジメントを責任者としてリードすることができる

- ・企業や組織全体のプロジェクトマネジメント戦略を責任者として立案し、指導し、実行することができる
- ・企業や組織のGXプロジェクトの成功事例を標準化し、社内外でのナレッジ共有を推進することができる
- ・GX戦略と事業を深く理解し、自社の経営層や関係する社内外の組織と連携し、必要となる役割分担・リソース調達などの推進体制の立案・整備、およびGX実行のマネジメントをリードすることができる

03

GXプロジェクトマネジメントを限定した範囲においてリードすることができる

- ・スケジュール、コスト、品質などの限定した業務観点または担当分野等の限定した範囲でプロジェクトマネジメント業務をリードすることができる
- ・GXに関する他社事例や国内外の最新動向、方法論などを自らキャッチアップし、関係部署と連携し最適なGXプロジェクトの推進方法を各所と連携の上提案し実行することができる

02

GXプロジェクトマネジメントに必要な業務を上長の指示のもと担当できる

- ・上長の指示の下、スケジュール、コスト、品質などの限定した業務観点、または担当分野等の限定した範囲でプロジェクトマネジメント業務を担当 することができる
- ・GXに関する他社事例や国内外の最新動向、方法論などを一定理解し、関係部署と連携し最適なGXプロジェクトの推進方法を検討することができる

01

GXコミュニケーター

ロール:GXIR・広報

04

GX関連のIR・広報活動を責任者としてリードすることができる

- ・自社のIR広報分野のGX推進の課題を発見・設定し、全社最適の視点から解決・実行をリードできる
- ・GXの取組を投資家向けIR資料(決算資料、統合報告書、ESGレポート)に反映し、投資家やメディアとの高度な対話を通し企業価値向上につなげる ことができる
- ・グリーンウォッシュリスクを最小限に抑え、ステークホルダー・投資家・消費者に対して透明性の高い情報発信を行うことができる

03

GX関連のIR・広報活動に必要な関連業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・GX関連の広報活動において、特定の業務領域や部門で情報発信業務をリードすることができる
- ・グリーンウォッシュリスクを理解し、ステークホルダー・投資家・消費者目線での情報を発信することで、企業価値の向上に貢献できる
- ・GX渉外・アライアンスと連携し、最新の環境イニシアチブや業界動向を積極的に取り入れ情報発信をすることができる

02

GX関連のIR・広報活動に必要な関連業務を上長の指示のもと担当できる

- ・上長の指示の下、定期的な投資家説明会やメディア対応の業務が実施できる
- ・脱炭素に向けた取組や実績を広報活動に活用するための基本的な資料作成ができる
- ・最新の環境イニシアチブや保証要件、業界動向を把握し、上位者に報告できる

01

ロール:GX調達

04

GX関連の調達を責任者としてリードすることができる

- ・全社最適の視点からサプライチェーン全体を通じて持続可能性と環境負荷を最適化する戦略を責任者として策定・実行することができる
- ・サプライチェーン全体の脱炭素化目標設定を行い、サプライヤーに対するGX基準の導入および達成のための支援・監督を責任者としてリードすることができる
- ・各種イニシアチブに適応可能な削減ソリューションの選定と導入を責任者としてリードすることができる

03

GX関連の調達に必要な関連業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・GX推進において必要な調達の方針やガイドラインの作成・調達先の教育を限定した範囲でリードすることができる
- ・持続可能なサプライヤー選定と契約条件の見直しをリードすることができる
- ・サプライチェーン全体の脱炭素化目標に従い、調達プロセスの改善提案と実施をリードすることができる
- ・各種イニシアチブに適応可能な削減ソリューションの選定と導入をリードすることができる

02

GX関連の調達に必要な関連業務を上長の指示のもと担当できる

- ・上長の指示の下、サプライヤーに対するGX推進のエンゲージメントを行うことができる
- ・GX推進に必要な削減ソリューションの調達をサポートできる

01

ロール:GXマーケティング・営業

04

GX事業のマーケティング・営業活動を責任者としてリードすることができる

- ・社会やクライアントのGX目標達成に向けたマーケティング・営業戦略を責任者として策定・実行できる
- ・自社が貢献可能な領域や削減効果を正確に理解し、全社最適の視点も踏まえ、自社のGXサービスや製品の市場創造・拡大をリードすることができる
- ・認証・ラベルに関する最新トレンドを深く理解し、グリーンウォッシュリスクを最小限に抑え、入札要件や取引リスクに影響するGXの取組を理解し、 国内外の法規制に早期対応しながら適切な施策を策定・実行することができる

03

GX事業のマーケティング・営業活動を限定した範囲においてリードすることができる

- ・業界やクライアントのGX目標を把握し、GXサービスや製品提供を通じた削減効果の仮説・検証を行うことができる
- ・GXサービス・製品のマーケティング戦略立案や、クライアントへの提案をリードできる
- ・グリーンウォッシュリスクを理解し、認証・ラベルに関する最新トレンドを把握し、クライアントの適切な施策策定に貢献することができる

02

GX事業のマーケティング・営業活動を上長の指示のもと担当できる

- ・上長の指示の下、業界やクライアントのGX日標を把握できている
- ・上長の指示の下、GXサービス・製品のマーケティング戦略立案や実行を行うことができ、営業はクライアントへの貢献ができる
- ・グリーンウォッシュリスクを理解し、認証・ラベルに関する最新トレンドを把握できている

01

ロール:GX渉外・アライアンス

04

GX関連の渉外・アライアンスを責任者としてリードすることができる

- ・GX推進における当該業界の全体課題を深く理解し、効果的な解決策を外部と連携しながら自社の責任者として提案・実行することができる
- ・産学官連携や業界団体・外部パートナーとの協業をリードし、 GX関連の法制度の変化を事前に察知し、企業が柔軟に適応できるよう経営層や各部 門に助言したり、必要に応じた規制変更などの取組みを推進することができる
- ・アライアンスパートナーとのGXプロジェクト推進を責任者として戦略的にリードすることができる

03

GX関連の渉外・アライアンスに必要な業務を限定において範囲ではリードすることができる

- ・GX推進において、最新の環境イニシアチブや業界動向に基づき、自社の対応策を検討することができる
- ・ステークホルダーとのパートナーシップ構築を限定した範囲でリードすることができる
- ・政府機関・NGO・産学官連携など関係団体との連携推進をリードすることができる
- ・GX推進の障壁となる当該業界の個別課題の洗い出しと対応策の提案をすることができる

02

GX関連の渉外・アライアンスに必要な業務を上長の指示のもと担当できる

- ・上長の指導の下、政府機関・NGO・業界団体・環境イニシアチブへの加盟に関する業務を担当できる
- ・最新の環境イニシアチブや業界・市場動向を把握し、自社の対応策の検討をサポートできる
- ・アライアンスパートナーとのGXプロジェクト推進を担当できる

01

03

活用上で留意すべき点

- ・ 留意すべき点1:メンバーシップ型ではなく、ジョブ(職務)型でスキルを考えるのが重要。担当している役割全体ではなく、 GXスキル標準を参照しつつスキルを切り分ける
- 留意すべき点2:標準をリファレンスとしつつ、自社要件を加えた場合でもレベルの統一に努める。あわせて、自社要件を加えた社内人材のスキル要件と社外人材の採用要件においても、表現やレベルを統一するようにする



- ・ 本WGの各メンバー企業において、一人の社員がどのGXSSのレベルに相当し実際に何を担当しているか洗い出したところ、ほとんどの企業にて別のジョブのロール(例:GXストラテジスト GX経営企画、GHG削減計画等)に該当すると思われる職務を担当していることが明らかとなった
- ・ このようなことがメンバーシップ型雇用においては起こるため、一人がどのロールを複数担当しているか分解することが重要

GXSS	
レベル	

人材類型「アナリスト」 ロール「GHG排出量算定」の定義

(メンバーシップ型) 実際に一人が担当している職務の例

GHG排出量算定を自社の算定プロジェクト責任者としてリードすることができる

・GHGプロトコルやCFPガイドライン・ISO14067などが定めるGHG算定方法 論に基づきつつ、目的に応じた適切な算定方法や算定優先度の設定を行い、 データ収集及び排出量算定をリードすることができる

・組織内外の責任者及び担当者と適切なコミュニケーションを行い、分析に 必要な算定手法や諸元などの提示、第三者保証対応、算定システム導入等, GHG排出量算定に必要な組織内外の体制構築をリードすることができる

- CDP質問書で、スコアを得るために必要な記述を理解し、記述例を提示できる
- ' GX以外について求められる開示内容を理解し、客観的に説明できる
- Scope 3 ・CFPの算定、ルール策定を自ら組織横断でリードできる
- 国内外の政策、外部環境などを把握し(事業戦略策定と推進をマネジメントできる【人材類型「ストラテジスト」ロール「GX事業企画・管理」 等】)
- (環境経営に関するマテリアリティの特定、グループ方針・ビジョンの策定、環境経営戦略の立案・推進【人材類型「ストラテジスト」ロール「GX経営企画」】)
- ╹ (自社GHG削減目標の実現のため、再エネ導入ポートフォリオを検討できる【人材類型「ストラテジスト」ロール「 GHG削減計画」】)
- (自社のGX人材育成のロードマップを作成し、関連部署と協働して実行できる【GX人材以外】)

GHG排出量算定に必要な業務を限定した範囲においてリード することができる

- ・GHGプロトコルやCFPガイドライン・ISO14067などが定めるGHG算定方法 論に基づき、データ収集及び排出量算定に対応することができる
- ・上長への助言、組織内外の担当者と適切なコミュニケーションを行い、必要な組織内外の体制構築に係る業務に対応することができる
- ・グループ・企業全体の事業に起因するGHG排出経路を理解することができる
- ・省エネ法や温対法などの法令に基づくGHG排出量報告の対応をリードすることができる

- * CFPの算定業務を実施でき、CDPの結果を踏まえ、自社の改善点の分析ができる
- ♪ サステナビリティレポートなどでのGHG排出量開示のためにScope3が算定できる
- ・ 金融機関とのエンゲージメントなど社外との対話の場において、自社の算定・開示業務を適切に発信できる
- 社外情報開示および外部評価向上施策を推進できる
- ・ (環境プロダクト・グリーン調達の推進支援、気候変動・循環型ビジネスの拡大支援を担う【人材類型「ストラテジスト」ロール「 GX事業企 画・管理」】)
- ゜ (カーボンクレジット購入・無効化実務を実行できる【人材類型「プロジェクトマネジャー」ロール「 GXプロジェクトマネジメント」】等)
- (GHG排出削減に係る目標設定、およびそのための施策管理業務をリードできる【人材類型「ストラテジスト」ロール「 GHG削減計画」】)

GHG排出量算定に必要な業務を上長の指示のもと担当できる

- ・GHGプロトコルやCFPガイドライン・ISO14067などが定めるGHG算定方法 論の概要を理解している
- ・組織内の担当者と適切なコミュニケーションを行い、GHG排出量算定に必要なデータを収集することができる
- ・グループ・企業の事業に起因するGHG排出経路を部分的に理解することが できる
- ・上長の指示を受けて、省エネ法や温対法などの法令に基づくGHG排出量報告に対応することができる
- 情報開示の各種ガイドライン、有価証券報告書やコーポレートガバナンス報告書で求められる非財務情報の開示、ISSBやCSRDなどの新規に制定された開示基準等で要求されている項目を整理できる
- Scope1,2の算定ができる
- 各種ガイダンスに基づき、社内から必要なデータを収集し、Scope1,2,3の算定作業と必要性などの説明ができる
- 算定した数値の解説ができ、上位に対して課題を提言することができる
- 社外情報開示および外部評価向上施策の推進、環境コミュニケーション活動の推進・対応を行える

本成果物は、GXリーグ内における、市場ルール形成の取組の一環で組成した『GX人材市場創造WG』内で検討し、GXリーグ参画企業への意見照会を経て作成したものであり、WGの構成員の見解を示したものです。

• 本WGの事務局・構成員は以下の通り ※構成員は各企業から代表する者のみ記載、順不同・敬称略

WG事務局

スキルアップNeXt 株式会社	エグゼクティブアドバイザー	小泉 誠
スキルアップNeXt 株式会社	コーポレート部 人事総務ユニット	森元 千優

• 本WGの事務局・構成員は以下の通り ※構成員は各企業から代表する者のみ記載、順不同・敬称略

WG構成員

リーダー企業 スキルアップNeXt株式会社 代表取締役 田原 眞一

メンバー企業

NECネッツエスアイ株式会社	経営企画部 カーボンニュートラル推進室 カーボンニュートラル推進課長(※2025年3 月末時点)	森 広器
農林中央金庫	経営企画部	胡桃沢 克成
中国電力株式会社	カーボンニュートラル推進本部 (カーボンニュートラル戦略)・マネージ ャー	小菅 広司
清水建設株式会社	グリーンエネルギー事業本部 グリーン電力ソリューション部 副部長	岡本 賢
株式会社ベネッセコーポレー ション	サステナビリティ推進室・エキスパート	荒木 恵理子
株式会社電通グループ	グループサステナビリティオフィス	古田 豪見
パーソルビジネスプロセスデ ザイン株式会社	サステナブルビジネス統括部 GXソリュー ション部 エキスパート	大谷 洋
田中鉄工株式会社	GX推進室 室長	神谷 一木
渥美坂井法律事務所弁護士法 人	シニアパートナー弁護士/プロトタイプ政 策研究所 所長	落合 孝文
みずほリース株式会社	経営企画部 サステナビリティ&コミュニ ケーション室	中島 一喜

アスエネ株式会社	事業開発部 新事業開発 リーダー	橋本 雄人
SUSTUS株式会社	コンサルタント	石井 元
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	科学ビジネス企画部・リードスペシャリスト	早﨑 宣之
トランスコスモス株式会社	SX本部 GX部 部長	菅 岳大
住友商事株式会社	グローバル戦略推進部 主任	菊地 崇史
オークツ株式会社	代表取締役	大江 貴志
株式会社ゼロボード	ゼロボード総研・所長	待場 智雄
デロイト トーマツ コン サルティング合同会社	執行役員	加藤 健太郎
オリックス株式会社	IR・サステナビリティ推進部・担当部長	早川 晃
NTN株式会社	グループ経営本部 カーボンニュートラル戦略推進部 戦略企画グループ	古森功
Booost株式会社	CSuO	柴田 学

• 本WGの事務局・構成員は以下の通り ※構成員は各企業から代表する者のみ記載、順不同・敬称略

WG構成員

オブザーバー企業

株式会社PID (一般社団法人サステナビリティマネジメント&アシュアランス機構) 株式会社ウェイストボックス KPMGコンサルティング株式会社 株式会社アイデミー 石油資源開発株式会社 株式会社バイウィル 株式会社電通総研

株式会社ExRoad シャープ株式会社 株式会社U-NEXT HOLDINGS 富士電機株式会社 株式会社東芝 阪急阪神ホールディングス株式会社 阪和興業株式会社 日本郵政株式会社 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 株式会社SBI新生銀行 株式会社日立製作所 三菱HCキャピタル株式会社 世紀東急工業株式会社 豊田通商株式会社 株式会社ベイカレント・コンサルティング 株式会社明電舎